

2026年3月期 会社説明会

2026年6月1日

価値をつくる。未来へつなぐ。



目次

2026年3月期 決算概要

2026年3月期 決算	3
資金利益	4
貸出金	5
預金	6
有価証券	7
役務取引等利益	8
経費	9
与信費用・不良債権	10
自己資本（連結）	11

2027年3月期 業績見通し

2027年3月期 収益計画	13
（参考）資金利益・役務取引等利益の増減イメージ	14
（参考）資金利益シミュレーション	15
貸出金利息	16
役務取引等利益	17
有価証券運用	18
経費	19

秋田銀行グループの企業価値向上への取組み

株主資本コストの現状分析	21
企業価値向上に向けたロジックツリー	22
中期経営計画目標の上方修正	23
バランスシートマネジメント	25
資本運営（資本配賦/キャピタルアロケーション）	26
政策保有株式の縮減	27
株主還元	28

事業戦略

長期的な企業価値向上の考え方	30
第2フェーズ中期経営計画の考え方と基本方針	31
コンサルティング向上による収益拡大	32
セグメント別営業/法人コンサルティング機能	33
エクイティ支援/事業承継・M&A支援	34
新たな事業・プロジェクト	35
再生可能エネルギーへの取組み	36
（参考）SX・GX 気候変動への対応	37
戦略的な人員配置	38
（参考）人的資本の充実の取組みと進捗状況	39
秋田・岩手アライアンス	40
コーポレートガバナンス	41

2026年3月期 決算概要

価値をつくる。未来へつなぐ。



2026年3月期 決算

貸出金利息・有価証券利息配当金の増加、与信関係費用の減少により、債券売却損等の増加をカバーし、当期純利益は78億円（前期比+18億円）と過去最高益

【単体】	(億円)	2025年3月期	2026年3月期	2026年3月期		
		実績	計画	実績	前期比	計画比
1 経常収益		464	497	554	90	57
2 業務粗利益		246	302	276	30	▲ 26
3 (コア業務粗利益)		314	358	390	76	32
4 資金利益		272	316	353	81	37
5 貸出金利息		192	246	251	59	5
6 有価証券利息配当金		86	115	145	59	30
7 役務取引等利益		41	41	37	▲ 4	▲ 4
8 その他業務利益		▲ 66	▲ 55	▲ 113	▲ 47	▲ 58
9 国債等債券損益（債券5勘定戻）		▲ 67	▲ 56	▲ 113	▲ 46	▲ 57
10 経費		202	217	210	8	▲ 7
11 人件費		106	111	109	3	▲ 2
12 物件費		82	91	87	5	▲ 4
13 コア業務純益		112	141	180	68	39
14 コア業務純益（除く投信解約損益）		110	139	160	50	21
15 実質業務純益		44	85	66	22	▲ 19
16 一般貸倒引当金繰入額（▲）…①		▲ 3	2	▲ 5	▲ 2	▲ 7
17 業務純益		48	83	71	23	▲ 12
18 臨時損益		45	14	41	▲ 4	27
19 不良債権処理額（▲）…②		31	17	4	▲ 27	▲ 13
20 株式等関係損益（株式3勘定戻）		71	24	38	▲ 33	14
21 経常利益		93	98	113	20	15
22 特別損益		▲ 1	▲ 5	▲ 5	▲ 4	0
23 当期純利益		60	68	78	18	10
24 与信費用（①+②）		27	19	▲ 1	▲ 28	▲ 20
25 お客さまサービス等利益（本業利益）		19	32	40	21	8

2026年3月期決算のポイント

当期純利益

増減率

【23】 前期比 +18億円 (+30.0%)

貸出金利息 (詳細はP5)

【5】 前期比 +59億円 (+30.7%)

有価証券部門損益 (詳細はP7)

【6+9+20】 前期比 ▲20億円 (▲22.2%)

【6】 有価証券利息配当金 前期比 +59億円 (+68.6%)
 (※投信解約益除く上記) 前期比 +39億円 (+45.3%)
 【9】 債券5勘定戻 前期比 ▲46億円
 【20】 株式3勘定戻 前期比 ▲33億円

経費 (詳細はP9)

【10】 前期比 +8億円 (+3.9%)

与信費用 (詳細はP10)

【24】 前期比 ▲28億円 (▲103.7%)

コア業務純益

【13】 前期比 +68億円 (+60.7%)

【連結収益】

(億円)	2025年	2026年	前期比	増加率
	3月期	3月期		
連結経常利益	91	112	21	+23.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	56	77	21	+37.5%

貸出金利息、有価証券利息配当金ともに増加し、資金利益は前期比+81億円

資金利益の内訳

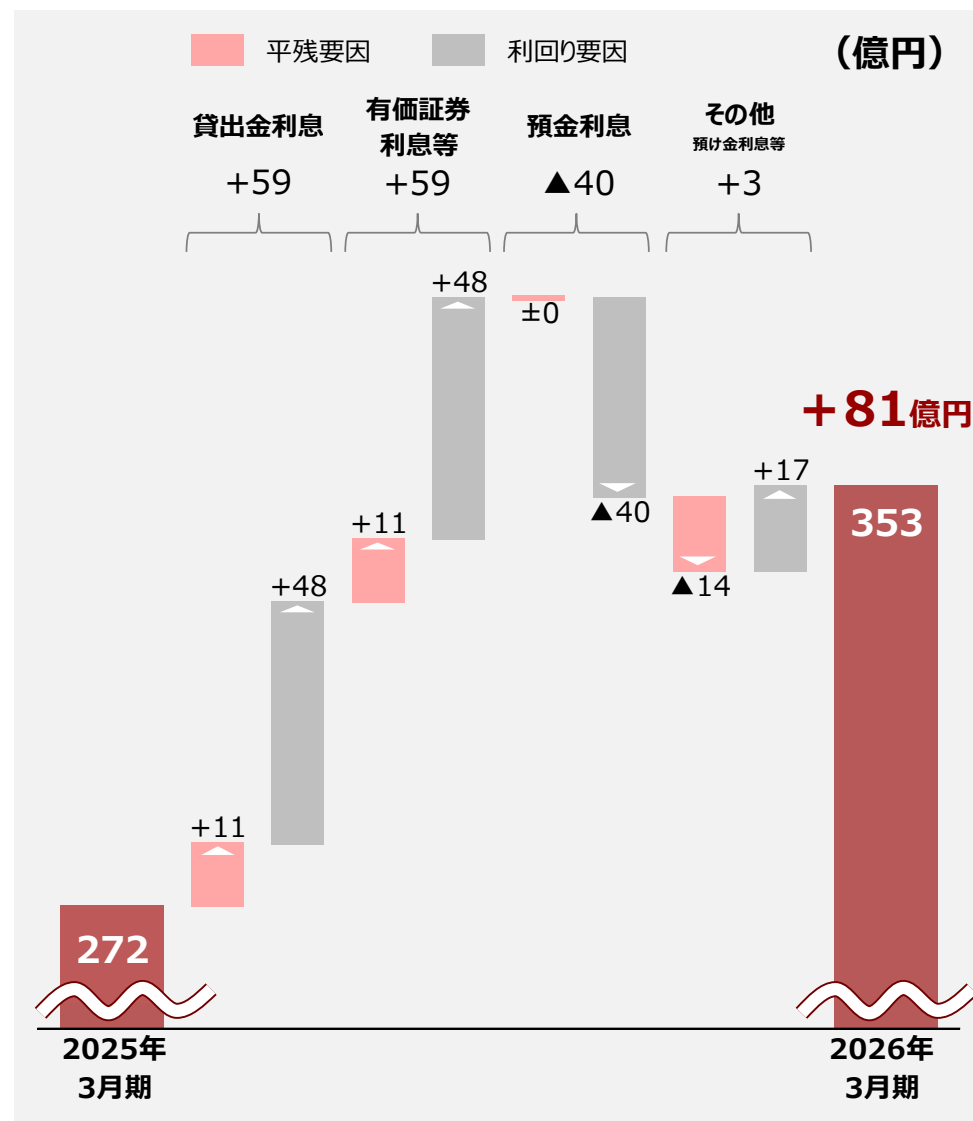
(億円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
資金利益	272	353	81
資金運用収益	301	429	128
貸出金利息	192	251	59
有価証券利息配当金	86	145	59
除く投信解約益	85	125	40
資金調達費用	29	76	47
預金等利息	19	59	40

平残・利回り

【平残】 (億円)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
貸出金	20,029	21,036	1,007
有価証券	8,602	9,424	822
総預金（譲渡性預金含む）	32,096	32,131	35

【利回り】 (%)	2025年3月期	2026年3月期	前期比
貸出金利回り	0.96	1.19	0.23
有価証券利回り	1.00	1.54	0.54
除く投信解約益	0.98	1.32	0.34
預金利回り	0.05	0.18	0.13

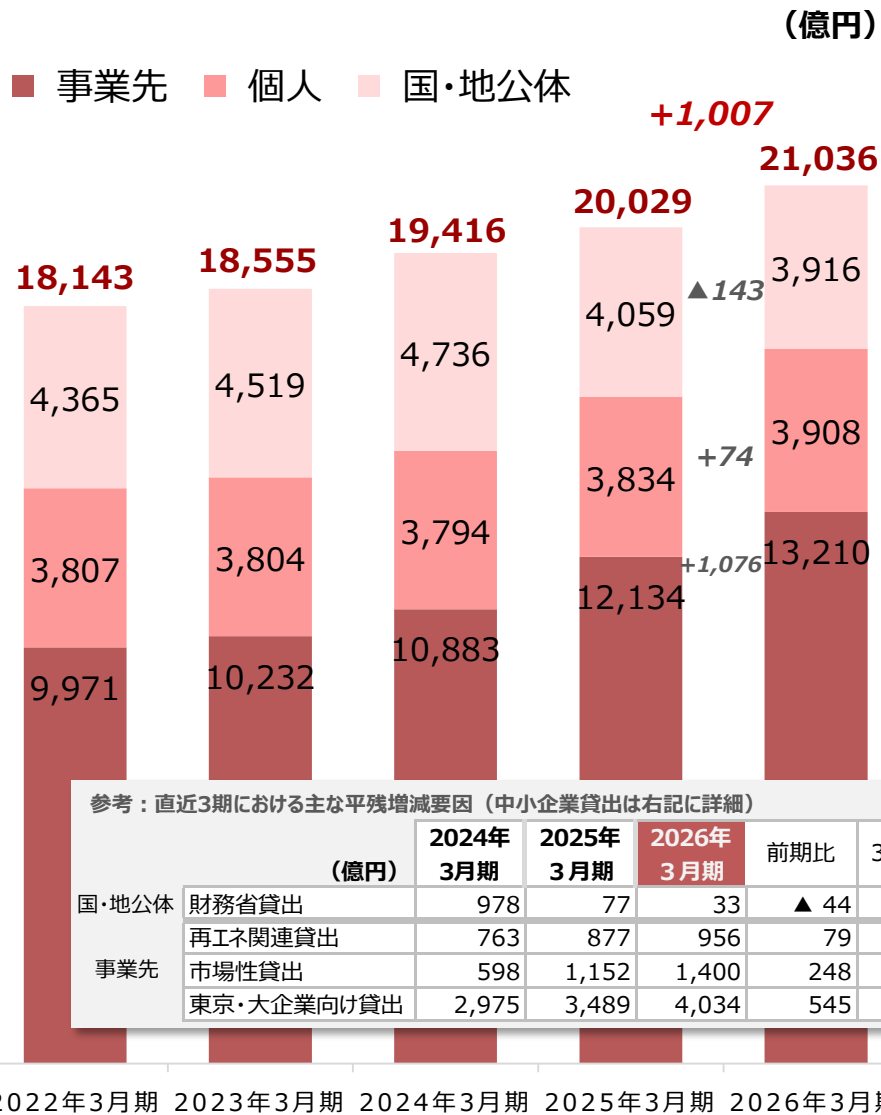
資金利益の増減要因



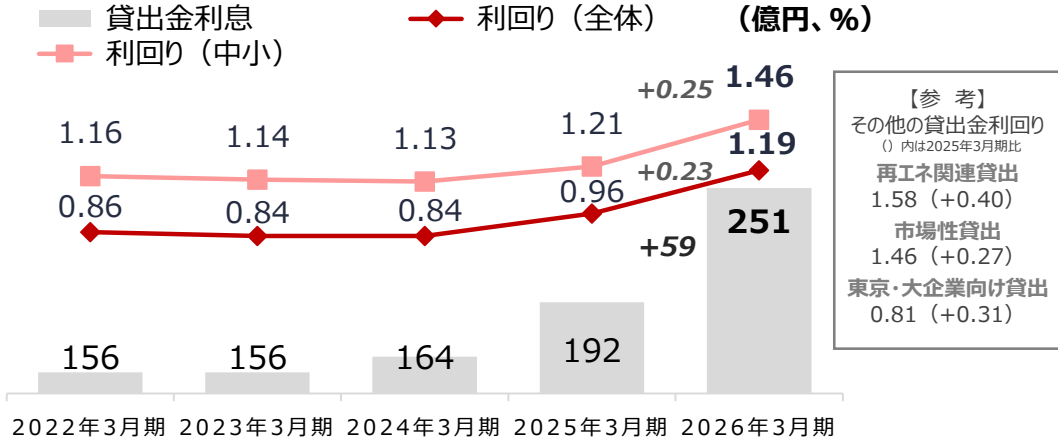
貸出金

中小企業等貸出、再生可能エネルギー関連貸出、市場性貸出等の増加により、平残は前期比+1,007億円、+5.0%

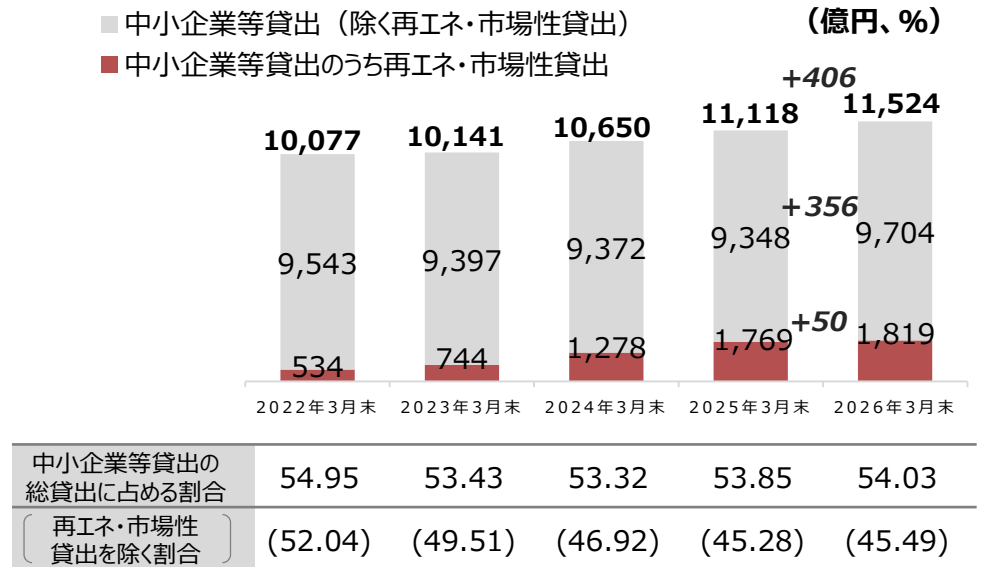
貸出金平残の推移



貸出金利息・利回りの推移



中小企業等貸出（末残）・貸出金に占める割合

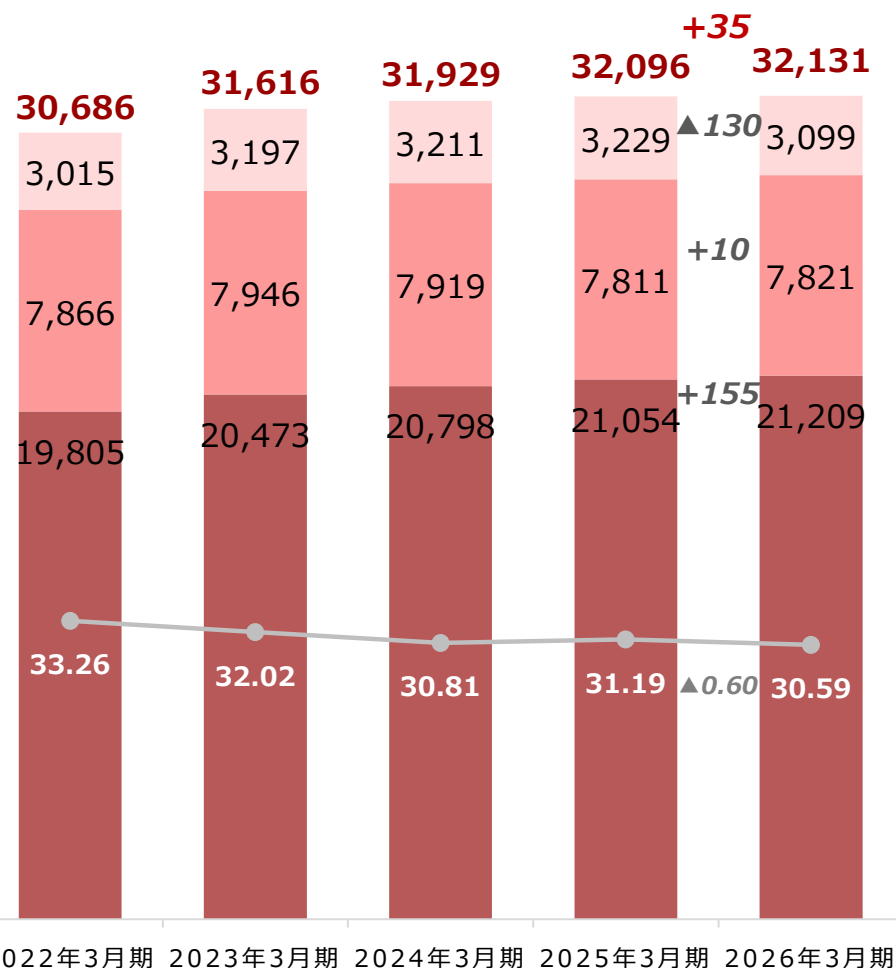


- 個人預金の増加により、総預金平残は前期比+35億円、+0.1%
- 秋田県内における当行預金シェアは引き続き拡大

預金残高（平残）の推移

(億円、%)

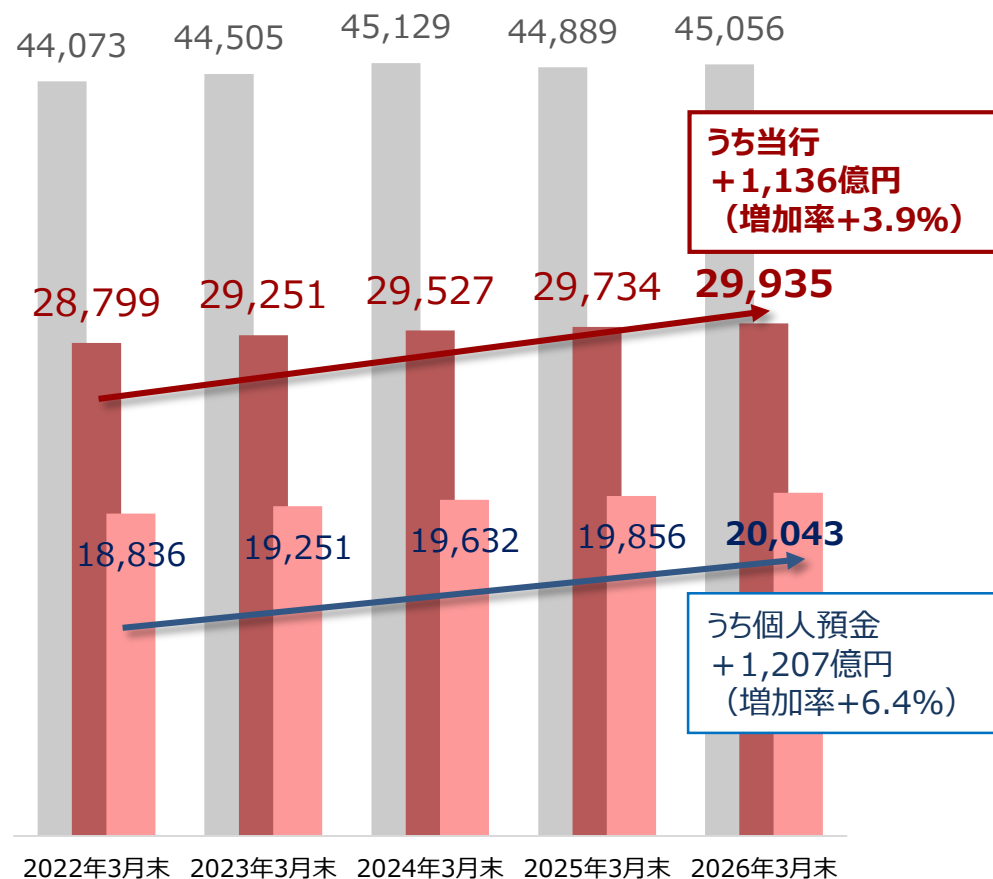
■ 個人 ■ 法人 ■ 地公体・その他 ● 定期性割合



県内預金残高（末残）の推移

(億円)

■ 秋田県内金融機関の預金残高（銀行協会）
■ 当行預金残高（県内）
■ うち個人預金（県内）



秋田県全体
+983億円
(増加率+2.2%)

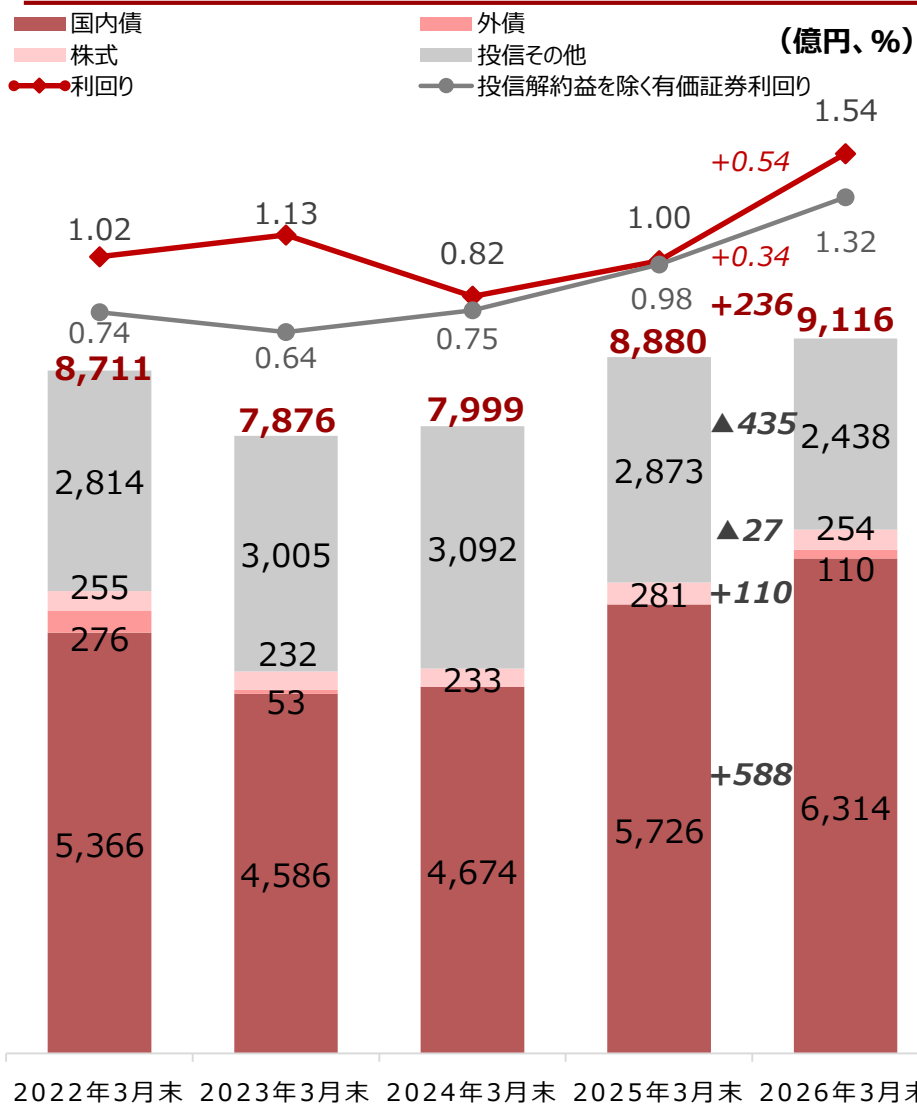
うち当行
+1,136億円
(増加率+3.9%)

うち個人預金
+1,207億円
(増加率+6.4%)

有価証券

- 低利回り債の売却などポートフォリオを組み換え、残高増加、利回り改善
- 金利上昇により債券評価損は拡大した一方、ポートフォリオ改善効果や株価上昇により、評価損益は改善

有価証券残高・利回りの推移（末残、償却原価ベース）



有価証券部門損益（総合損益）

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
利息配当金	66	86	145	59
うち投信解約益	5	1	20	19
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 17	▲ 67	▲ 113	▲ 46
うち売却・償還益	13	11	1	▲ 10
うち売却・償還損（▲）	30	78	114	36
株式等損益（株式3勘定）	30	71	38	▲ 33
うち売却益	38	74	43	▲ 31
うち売却損・償却（▲）	8	3	4	1
合計	79	90	70	▲ 20

有価証券評価損益の推移

(億円)	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末	前期末比	評価益	評価損
有価証券評価損益	120	▲ 134	▲ 46	88	484	530
国内債	▲ 121	▲ 255	▲ 406	▲ 151	0	406
外債	0	0	▲ 2	▲ 2	0	2
株式	393	292	423	131	425	2
投信その他	▲ 152	▲ 172	▲ 61	111	59	120
(参考) 金利スワップの評価損益			78			
(参考) 金利スワップ評価損益考慮後の評価損益			31			

※ 満期保有目的債券▲15.3億円を除く

【デュレーション】	2024年3月末	2025年3月末	2026年3月末
国内債	5.85年	5.57年	4.39年
外債	0年	0年	7.80年

※ 満期保有目的債券およびアセットスワップを除く

役務取引等利益

事業承継・M&A 支援案件成約の翌期繰越し、融資保険料等の費用増加により、前期比▲4億円

役務取引等利益の状況

(億円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
役務取引等利益	37	41	37	▲4
役務取引等収益	64	66	65	▲1
役務取引等費用 (▲)	27	25	28	3

【主な収益項目】

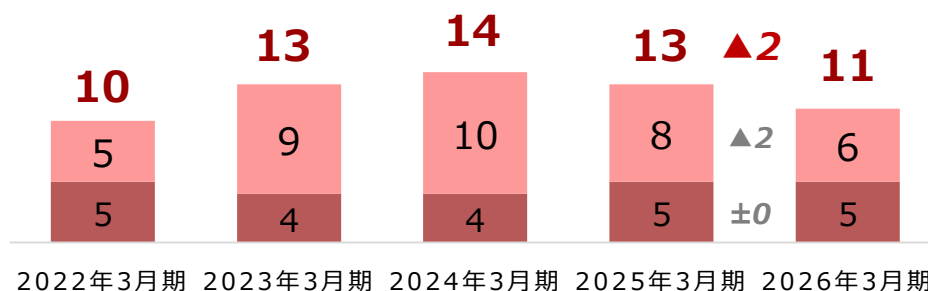
役務取引等収益	64	66	65	▲1
預り資産取扱手数料	14	13	11	▲2
投資信託取扱手数料	4	5	5	0
生命保険取扱手数料	10	8	6	▲2
法人関連手数料	5	6	4	▲2
為替手数料	15	16	17	1

【主な費用項目】

役務取引等費用	27	25	28	3
融資保険料	19	16	18	2

預り資産取扱手数料の推移

■ 投資信託取扱手数料 ■ 生命保険取扱手数料 (億円)

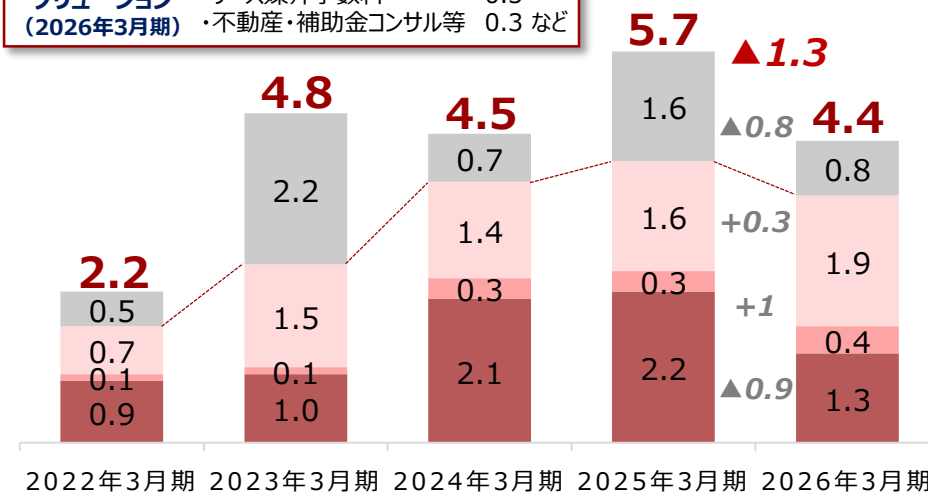


法人関連手数料の推移

■ 事業承継・M&A ■ 人材紹介 (億円)

■ 各種ソリューション ■ シ・ローン

各種ソリューション (2026年3月期)
 ・オペリース手数料 1.1
 ・リース媒介手数料 0.3
 ・不動産・補助金コンサル等 0.3 など



従業員の賃金引上げ、本部・店舗設備の維持更新等により前期比+8億円、OHRは50%台へ改善

経費・OHRの状況

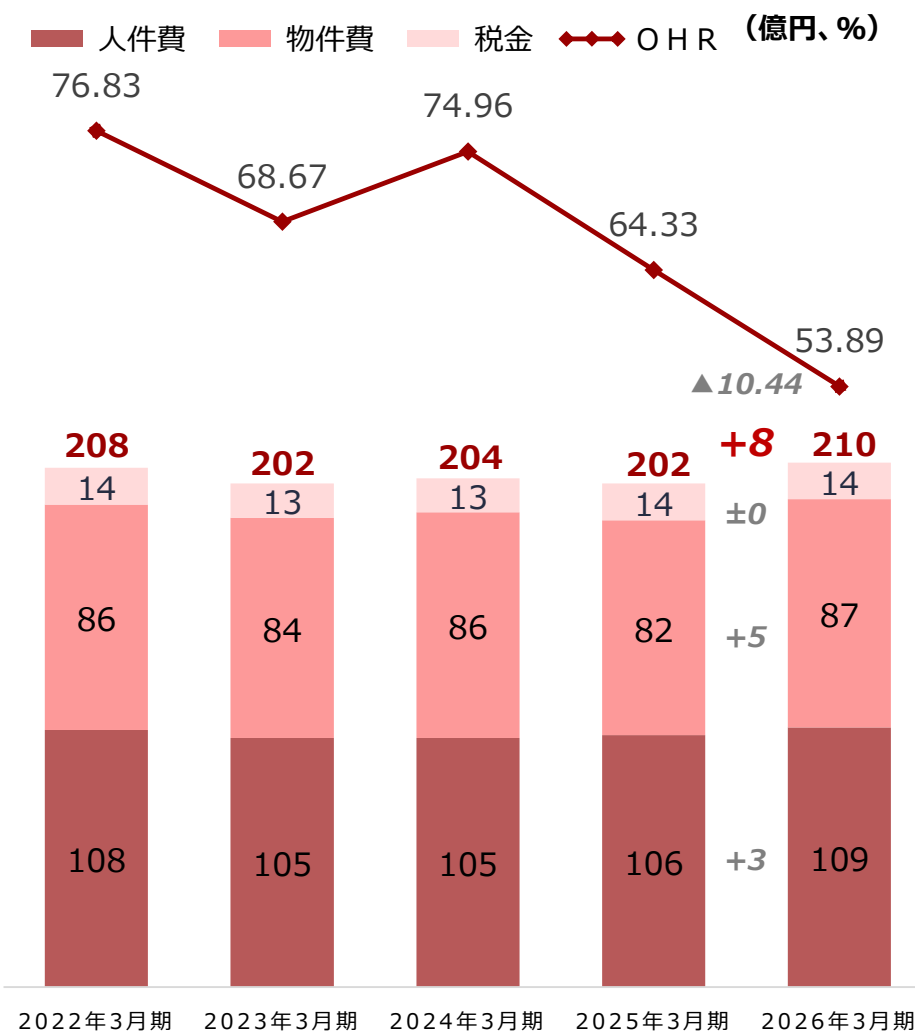
(億円、%)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
	経費	204	202	
人件費	105	106	109	3
物件費	86	82	87	5
税金	13	14	14	0

OHR (単体・コア業務粗利益ベース)	74.96	64.33	53.89	▲ 10.44
-------------------------------	-------	-------	-------	---------

【前期比増減の主な要因】

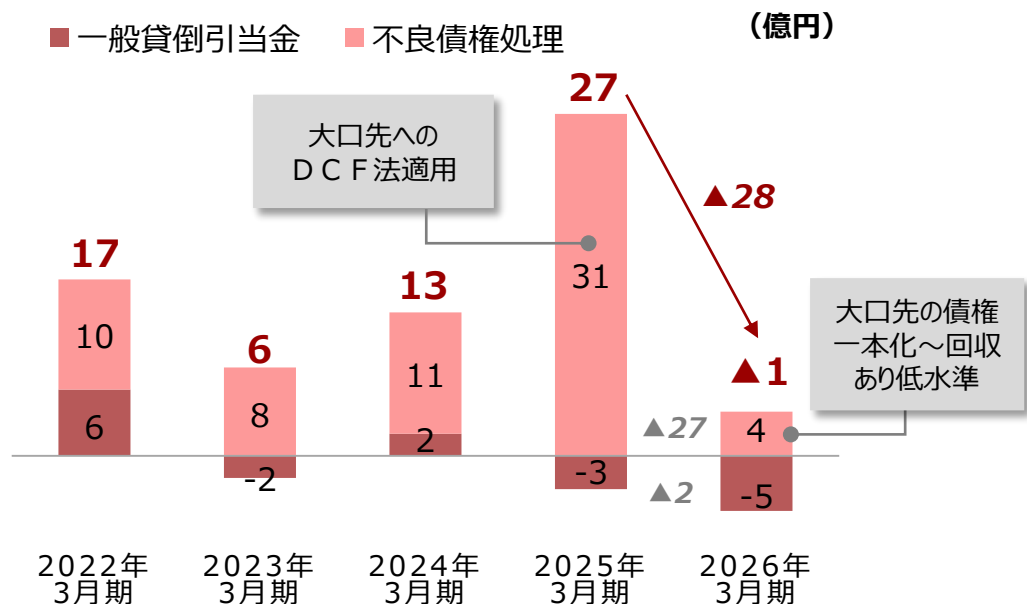
- 人材の確保・定着を目的とした賃上げ（約2.7%：定期昇給、ベア）、各種手当見直し など
- 本部・店舗設備の維持更新、省エネ化 など

経費・OHRの推移



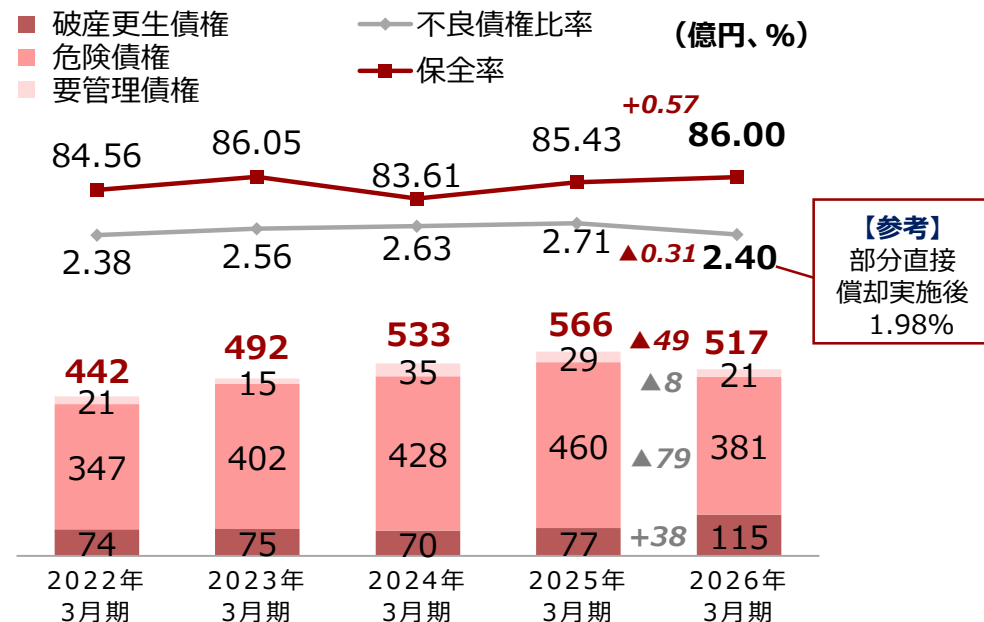
前期特殊要因の剥落、予想損失率の低下により、前期比▲28億円

与信費用の推移



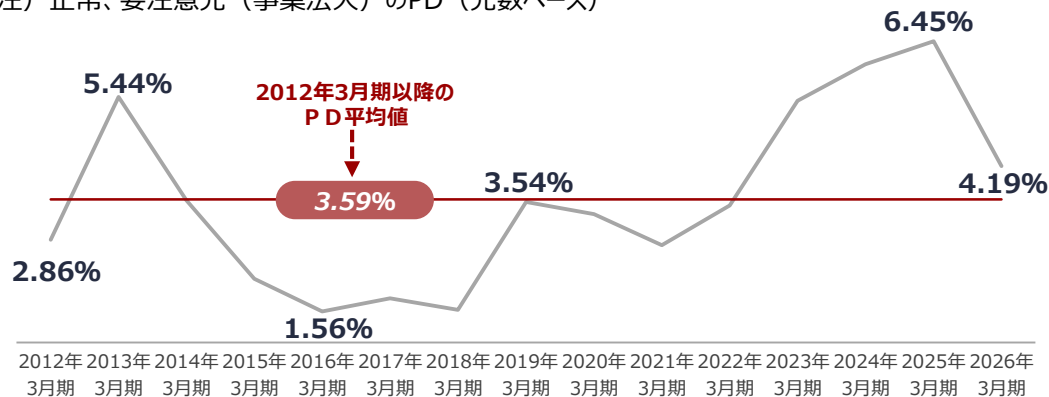
(億円)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比
与信費用	13	27	▲1	▲28
一般貸倒引当金繰入額	2	▲3	▲5	▲2
不良資産処理額	11	31	4	▲27
貸出金償却	-	0	0	0
債権売却損	0	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	9	29	2	▲27
偶発損失等	1	1	1	0

金融再生法開示債権の推移



デフォルト率 (PD) の推移

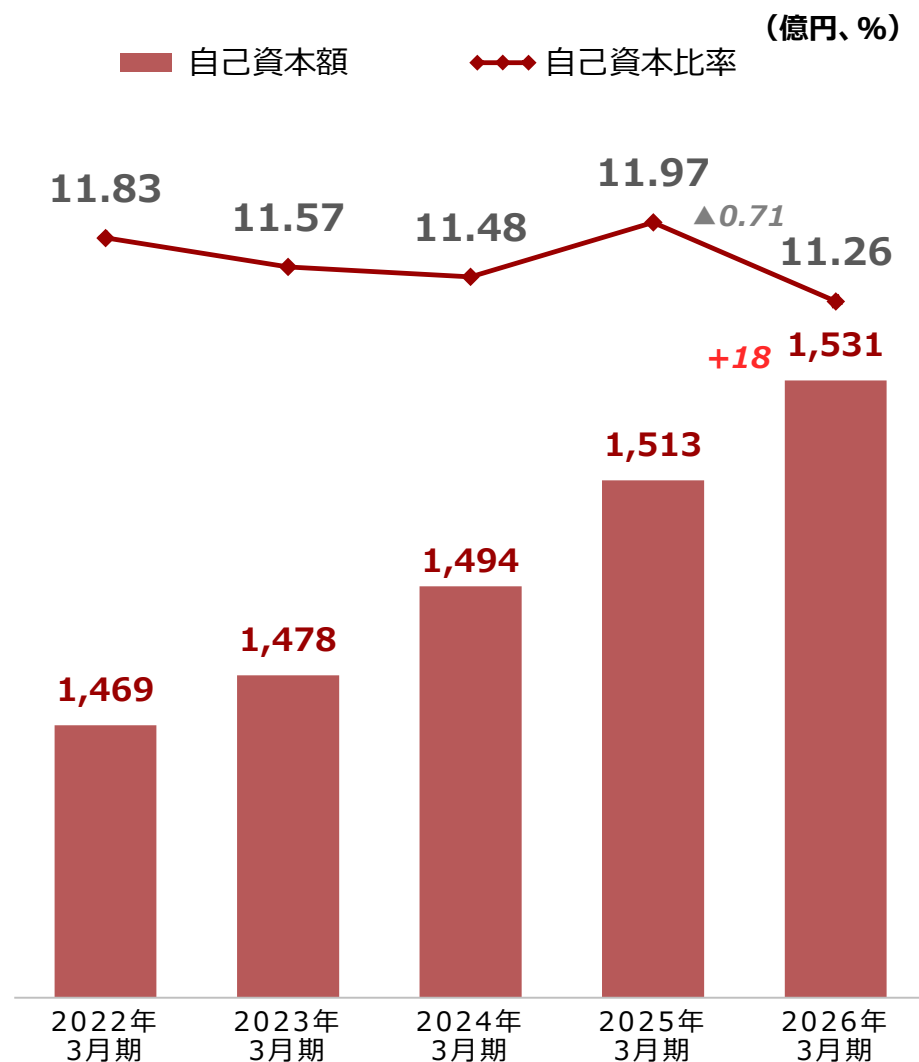
(注) 正常、要注意先 (事業法人) のPD (先数ベース)



自己資本（連結）

- ・期間収益の増加により、自己資本額は前期比+18億円
- ・貸出金の伸長にともないリスクアセットが増加し、自己資本比率は前期比▲0.71P

自己資本額・自己資本比率の推移（連結）



自己資本・リスクアセット・自己資本比率（連結）

(億円、%、P)	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	前期比
	3月期	3月期	3月期	3月期	3月期	
自己資本…③ (①-②)	1,469	1,478	1,494	1,513	1,531	18
コア資本に係る基礎項目…①	1,534	1,544	1,624	1,670	1,748	78
普通株・内部留保等	1,489	1,503	1,535	1,575	1,622	47
その他の包括利益累計	5	5	54	64	100	36
一般貸倒引当金	35	33	35	31	26	▲5
再評価差額金45%	4	2	-	-	-	-
非支配株主持分	1	1	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目…②	65	66	130	157	216	59
無形固定資産	16	11	9	8	9	1
前払年金費用	49	55	121	149	207	58
リスクアセット…④	12,409	12,763	13,018	12,638	13,598	960
信用リスク・アセット	11,893	12,245	12,500	12,054	12,958	904
オペレーショナル・リスク	516	518	518	584	640	56
自己資本比率 (③÷④)	11.83	11.57	11.48	11.97	11.26	▲0.71

2027年3月期 業績見通し

価値をつくる。未来へつなぐ。



2027年3月期 収益計画

(業績見通し) 2027年3月期は、経常利益131億円、当期純利益85億円

2027年3月期収益計画 (単体) (億円)	2026年 3月期	2027年 3月期 計画	前期比
経常収益	554	550	▲ 4
業務粗利益	276	355	79
(コア業務粗利益)	390	381	▲ 9
資金利益	353	335	▲ 18
うち貸出金利息	251	297	46
うち有価証券利息配当金	145	130	▲ 15
うち預金利息 (▲)	59	105	46
役務取引等利益	37	45	8
その他業務利益	▲ 113	▲ 25	88
うち国債等債券損益	▲ 113	▲ 26	87
経費	210	226	16
人件費	109	108	▲ 1
物件費	87	101	14
コア業務純益	180	155	▲ 25
コア業務純益 (除く投信解約損益)	160	155	▲ 5
一般貸倒引当金繰入額 (▲) …①	▲ 5	2	7
業務純益	71	127	56
臨時損益	41	4	▲ 37
不良債権処理額 (▲) …②	4	17	13
うち株式等関係損益	38	5	▲ 33
経常利益	113	131	18
当期純利益	78	85	7
与信費用 (①+②)	▲ 1	19	20
お客さまサービス等利益 (本業利益)	40	47	7

※政策金利前提：2026/6 0.75%→1.00%、2026/12 1.00%→1.25%

2027年3月期決算のポイント

増減率

当期純利益 前期比 **+7億円 (+8.9%)**

・経費・与信費用増加の一方、国債等債券損益の改善から増益

貸出金利息 前期比 **+46億円 (+18.3%)**

中小企業等貸出の増加、金利上昇により、前期比増加

有価証券部門損益 前期比 **+39億円 (+55.7%)**

国債等債券損益の改善により、前期比増加

預金利息 前期比 **+46億円 (+77.9%)**

金利上昇により、前期比増加

経費 前期比 **+16億円 (+7.6%)**

営業店窓口スマート化にかかる投資等の増加により、前期比増加

与信費用 前期比 **+20億円 (-)**

前期特殊要因の剥落等により、前期比増加

コア業務純益 前期比 **▲25億円 (▲13.8%)**

・投信解約益の剥落 (▲20億円) による資金利益の減少、経費の増加要因から減益

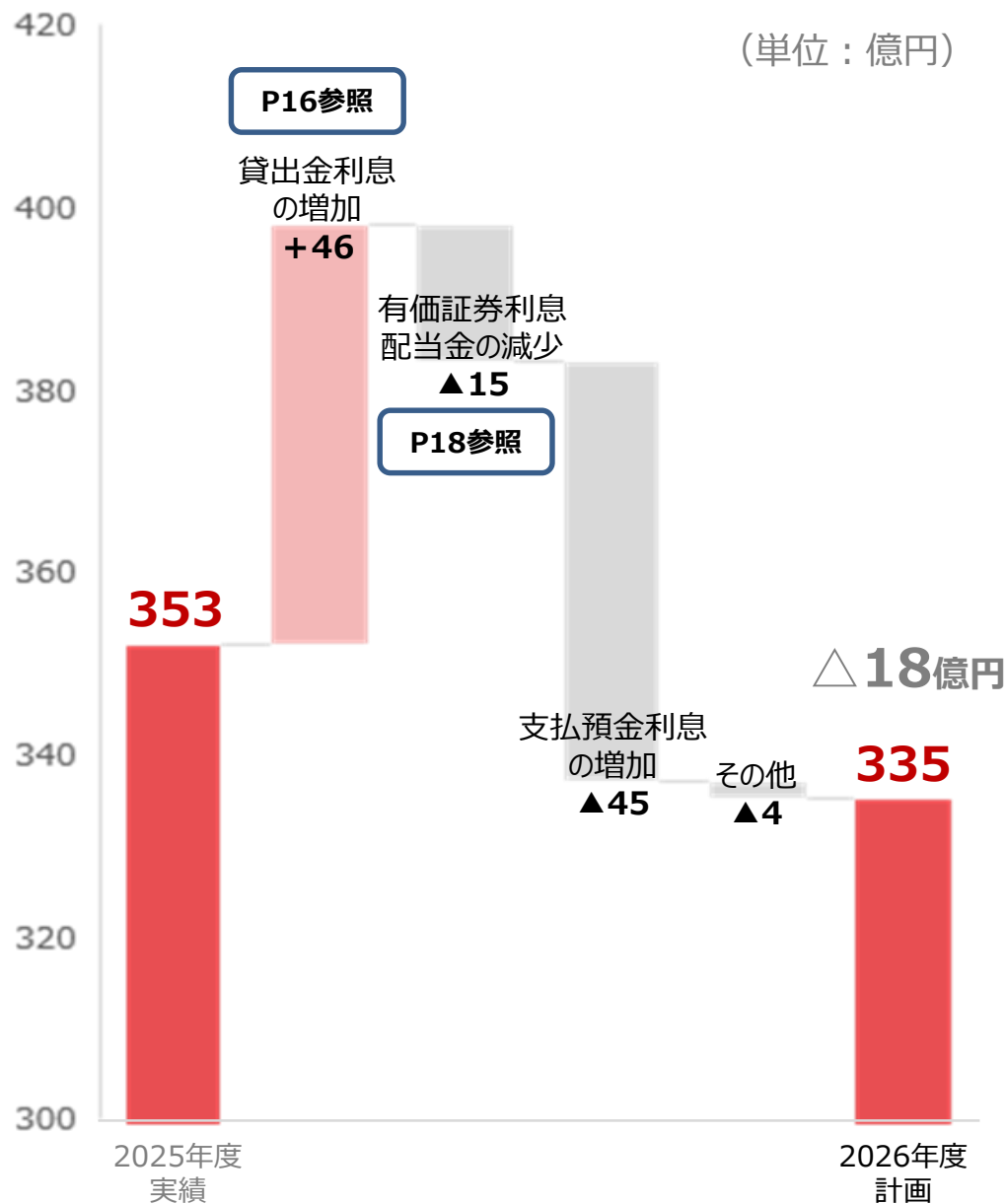
【連結収益計画】

(億円)	2026年 3月期	2027年 3月期	前期比	増加率
連結経常利益	112	131	19	+14.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	76	85	9	+11.8%

(参考) 2027年3月期 資金利益・役務取引等利益の増減イメージ

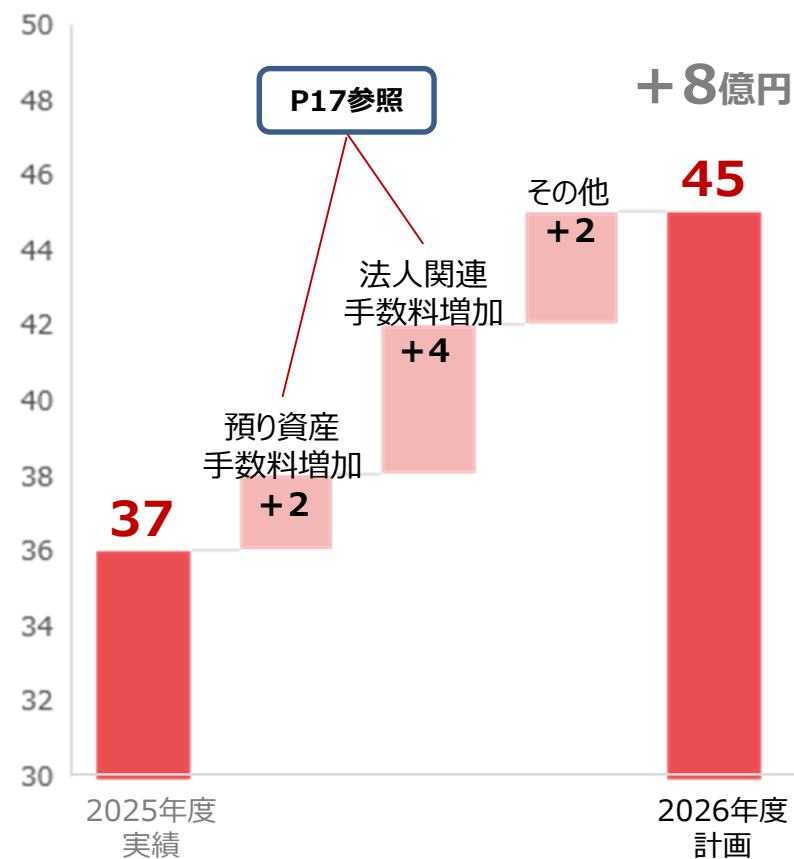
資金利益

(単位：億円)



役務取引等利益

(単位：億円)



(参考) 資金利益シミュレーション

・2026年度計画のシナリオに対し、ダウンサイドリスクを勘案した場合の資金利益について試算

前提となる金利条件等

2026年度計画のシナリオ

- 政策金利
2026年度中に2回（6月、12月）の利上げ、年度内に1.250%へ

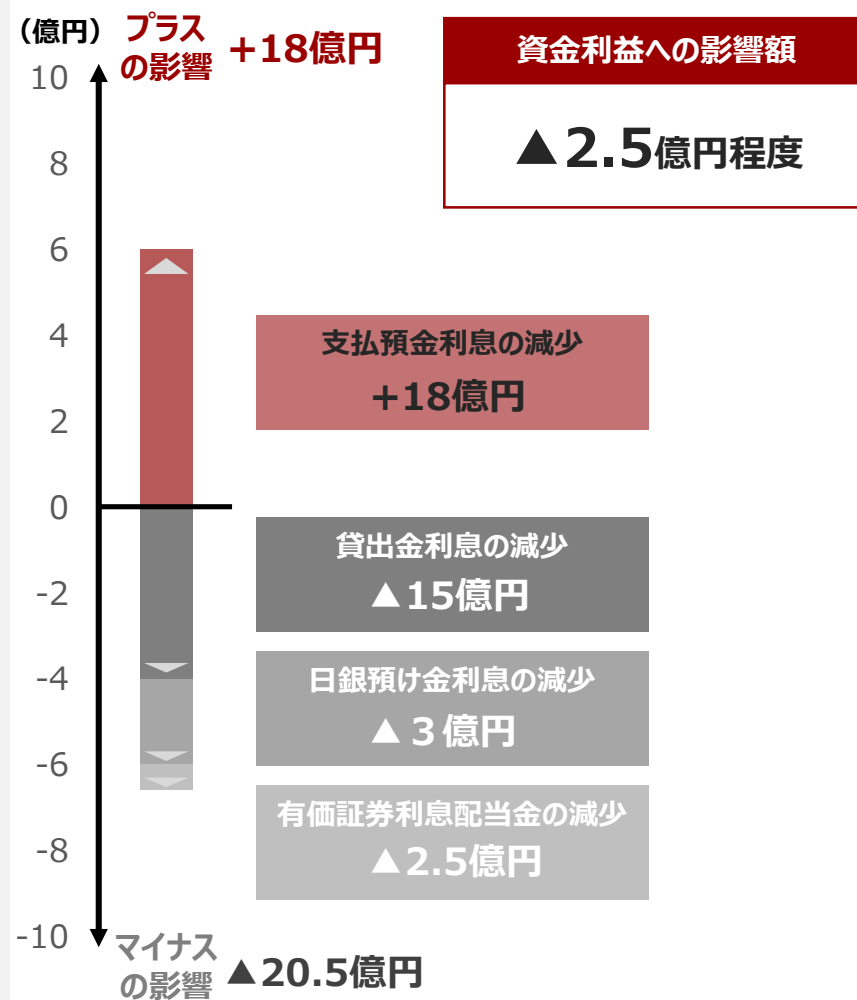
	上半期	下半期
国債10年利回り	2.250%	2.400%
TIBOR3か月	1.250%	1.500%
短期プライムレート	2.875%	3.125%
預金金利 8月～	2027年2月～	
普通預金	0.400%	普通預金 0.500%
定期預金	0.475%	定期預金 0.600%

本分試算

- 政策金利
2026年度中の利上げなし
(0.750%が継続)

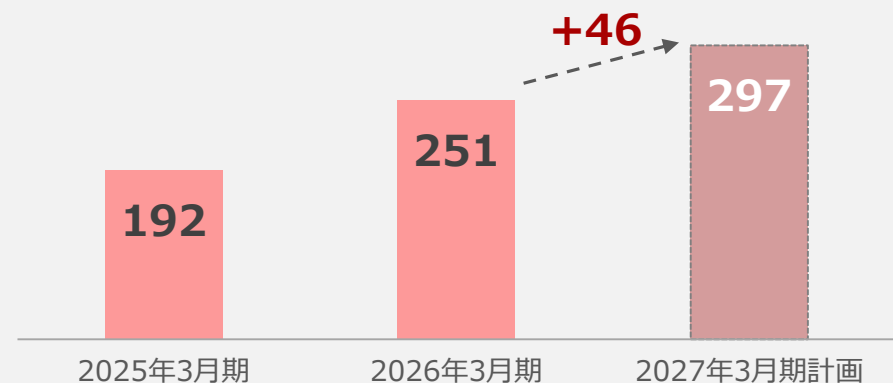
国債10年利回り	2.000%
TIBOR3か月	1.000%
短期プライムレート	2.625%
預金金利	
普通預金	0.300%
定期預金	0.350%

2026年度 資金利益への影響額試算

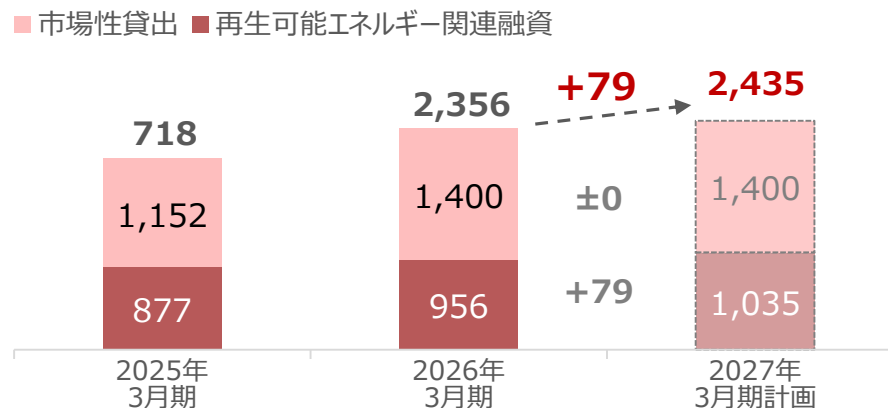


中小企業等貸出の増強、金利上昇効果により+46億円を計画

貸出金利息・計画 (億円)



再エネ関連貸出・市場性貸出平残 (億円)

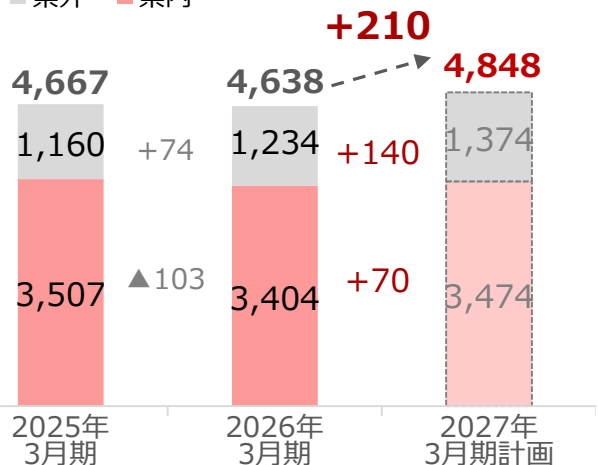


中小企業貸出平残 (億円)

※東京、再エネ、市場性貸出除く

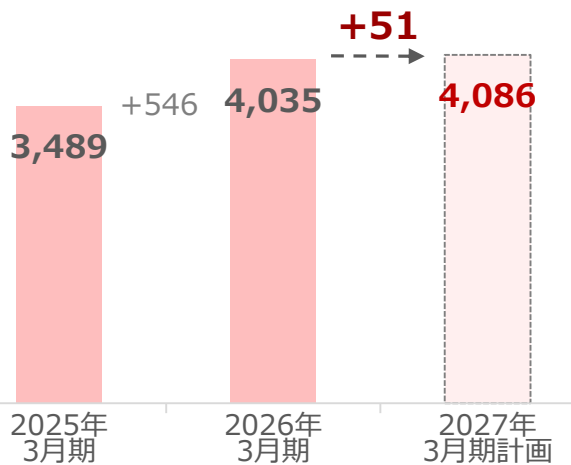
想定利回り
1.6%程度
(前期比+約0.2P)

■ 県外 ■ 県内



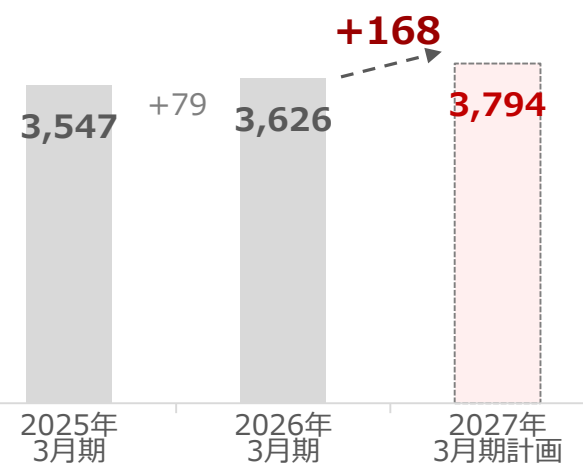
東京・大企業向け貸出平残 (億円)

想定利回り
1.0%程度
(前期比+約0.2P)



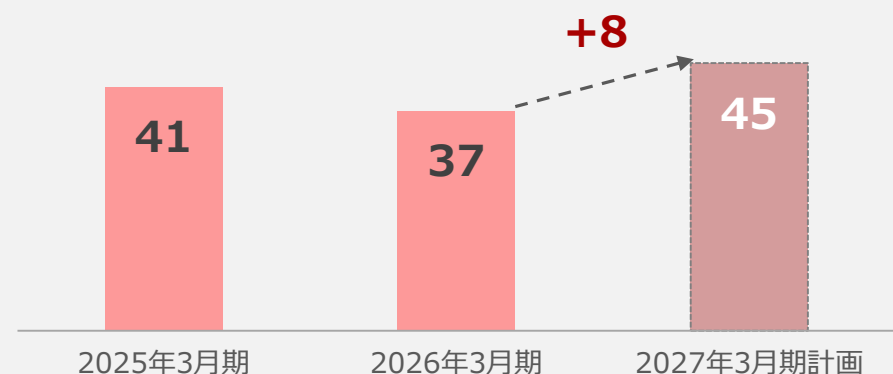
住宅ローン平残 (億円)

想定利回り
1.5%程度
(前期比+約0.2P)

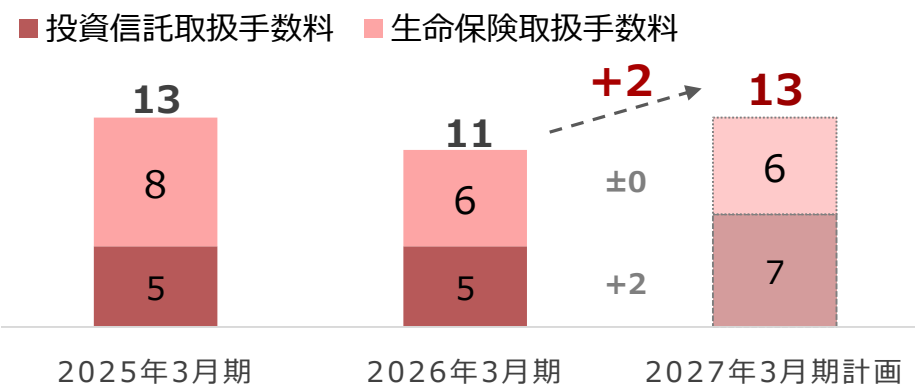


お客さま理解を起点としたコンサルティング営業の推進により、+8億円を計画

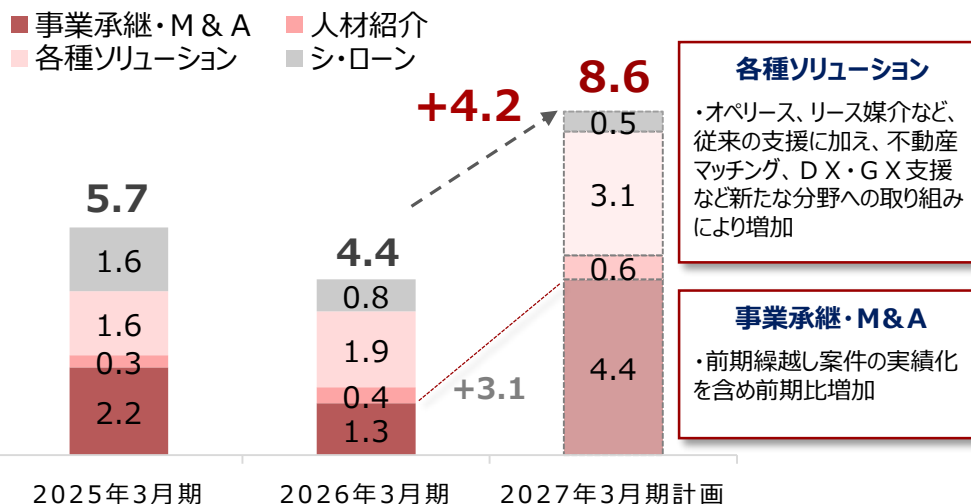
役務取引等利益・計画 (億円)



預り資産関連手数料 (億円)



法人関連手数料 (億円)



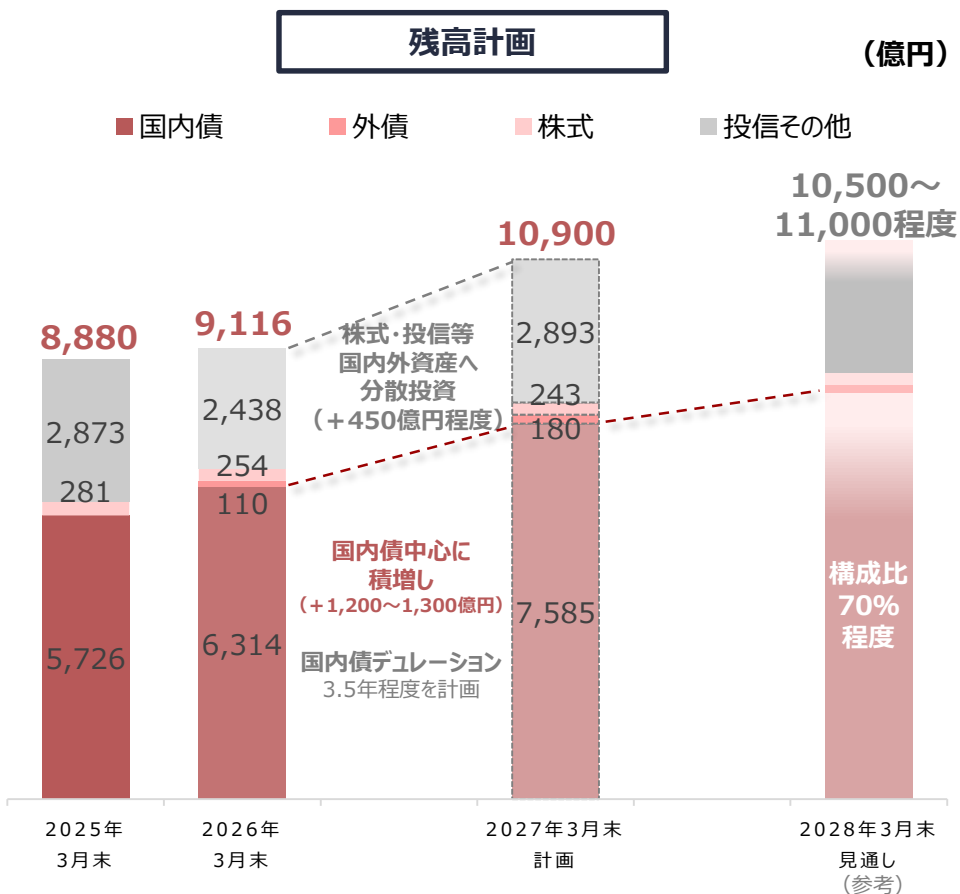
預り資産関連計数

	2025年 3月末	2026年 3月末	2027年 3月末計画	前期末比
投資信託保有顧客数 (人)	41,611	41,197	43,100	1,903
投資信託残高 (億円)	689	842	930	88
平準払保険契約件数 (件)	1,777	1,131	2,300	1,169

金利リスクをコントロールしながら、中長期で安定的な収益を確保できるポートフォリオを構築

有価証券ポートフォリオの再構築

- 国内債を中心に買入しつつ、ポートフォリオにおける株式・REITの構成比を徐々に高める
- 金利上昇に対応したデュレーションコントロール、低収益資産の削減による評価損益の改善を継続
- 中計最終年度に向けては、残高1兆500億円～1兆1,000億円を目途にポートフォリオを構築



運用力強化による収益の底上げ

- 国内債を中心に安定的なインカムを確保
- 他のアセットも含めバランスのとれたポートフォリオを構築しつつ、同時に機動的なポジション調整によりキャピタル収益獲得をはかる
- 中計最終年度は、インカム+キャピタル合計で110億円超、1.3%程度の利回り確保を目指す

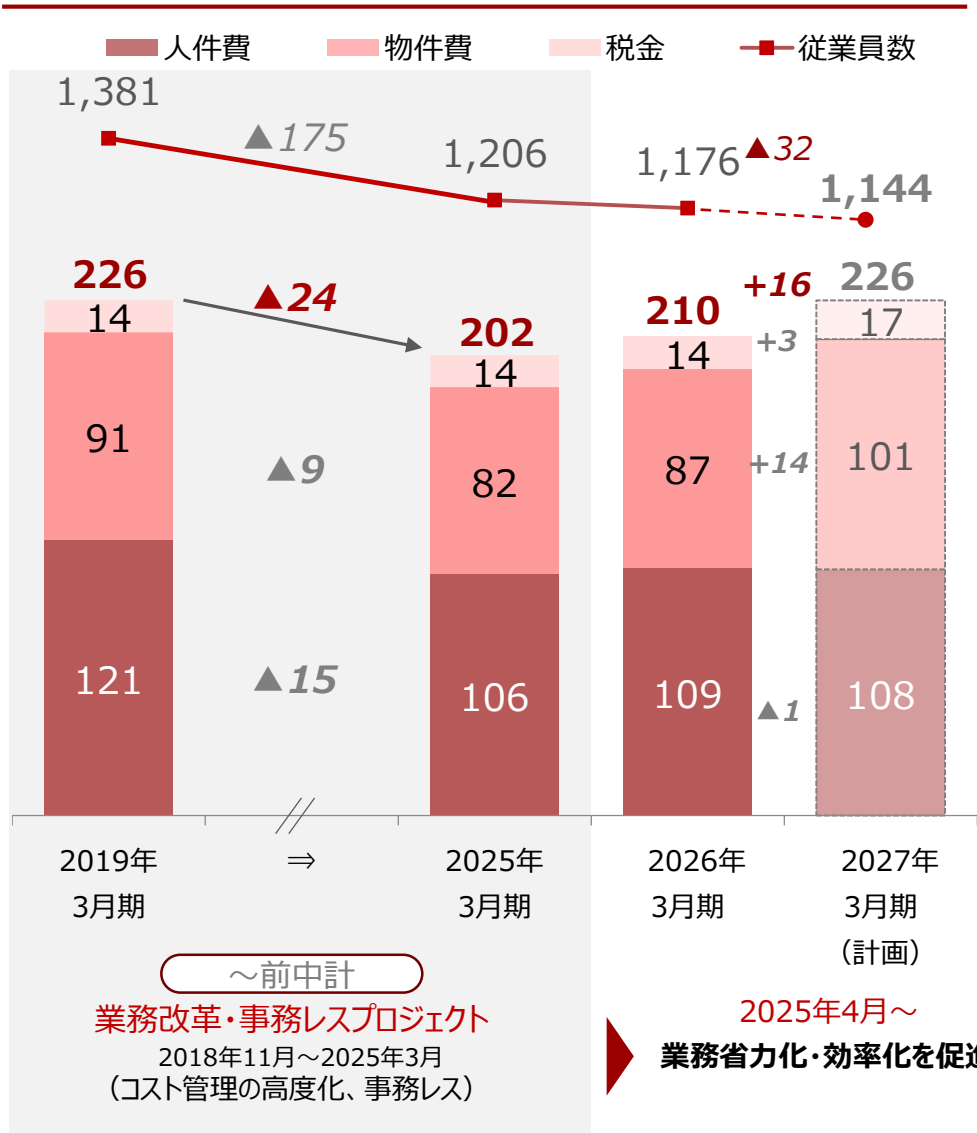
損益 (億円)

	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期 (計画)	参考 2028年3月期見通し
資金利益	86	145	130	143
うち投資信託解約益	1	20	0	0
売買損益	4	▲ 75	▲ 21	▲ 32
債券5勘定	▲ 67	▲ 113	▲ 26	▲ 37
株式3勘定	71	38	5	5
損益合計	90	70	109	110

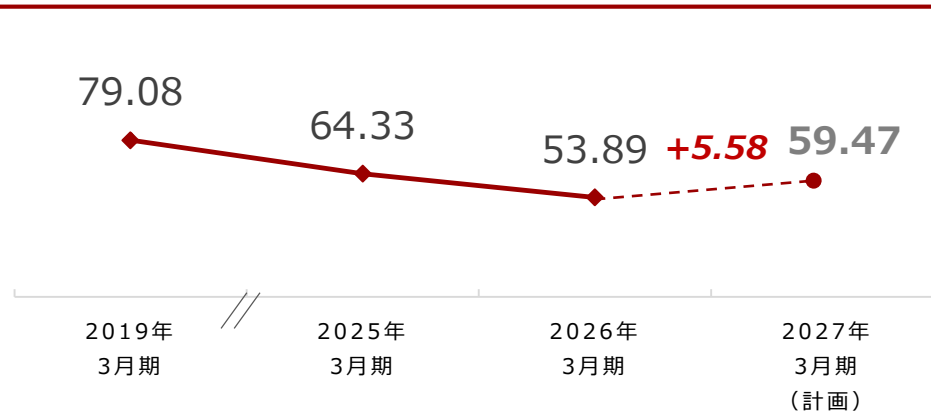
※評価損益の増減考慮前の期間損益ベース

- 業務の省力化・効率化への投資、人員再配置、人的資本投資の拡大を継続
- 戦略投資を拡大する一方、引き続きコスト削減に取り組み、OHRは60%未満を維持

経費・従業員数の推移・計画 (億円、人)



OHR (コア業務粗利益ベース) の推移・計画 (%)



2027年3月期 主な投資

デジタル化によるお客さまの利便性向上

- 店頭タブレット端末・セルフ式現金入出金の導入
- 法人向けデジタルチャネル「くあきぎん」ビジネスポータル」の導入
- 「あきぎんアプリ」の機能拡充

コンサルティング人材の増加・育成

- 研修体制、自己啓発支援の充実
- キャリア採用の強化
- 人材定着のための継続的な賃上げ

秋田銀行グループの企業価値向上

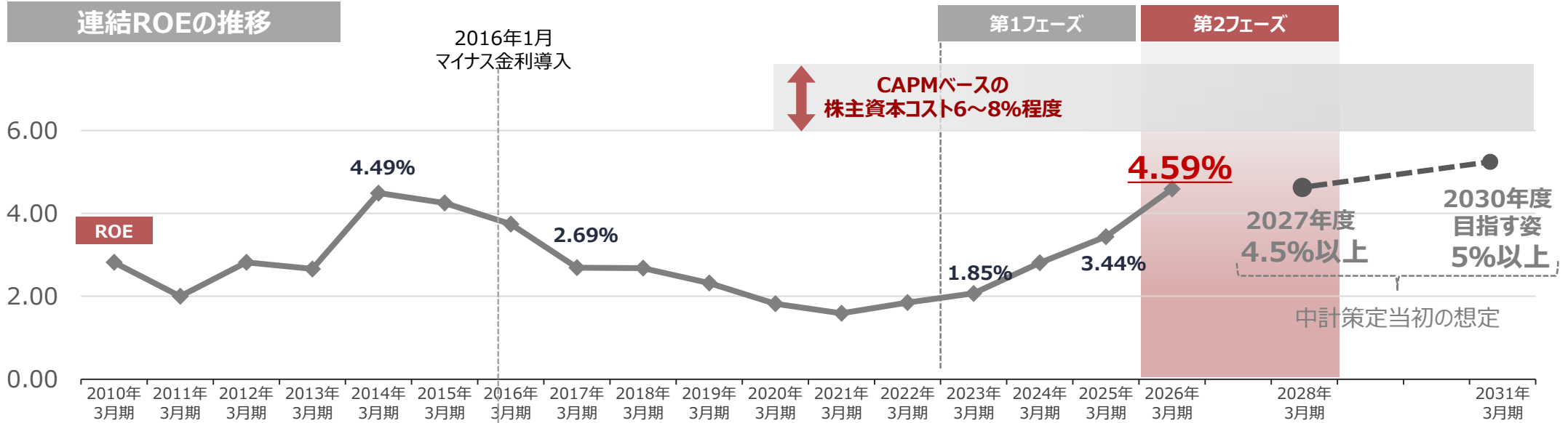
価値をつくる。未来へつなぐ。



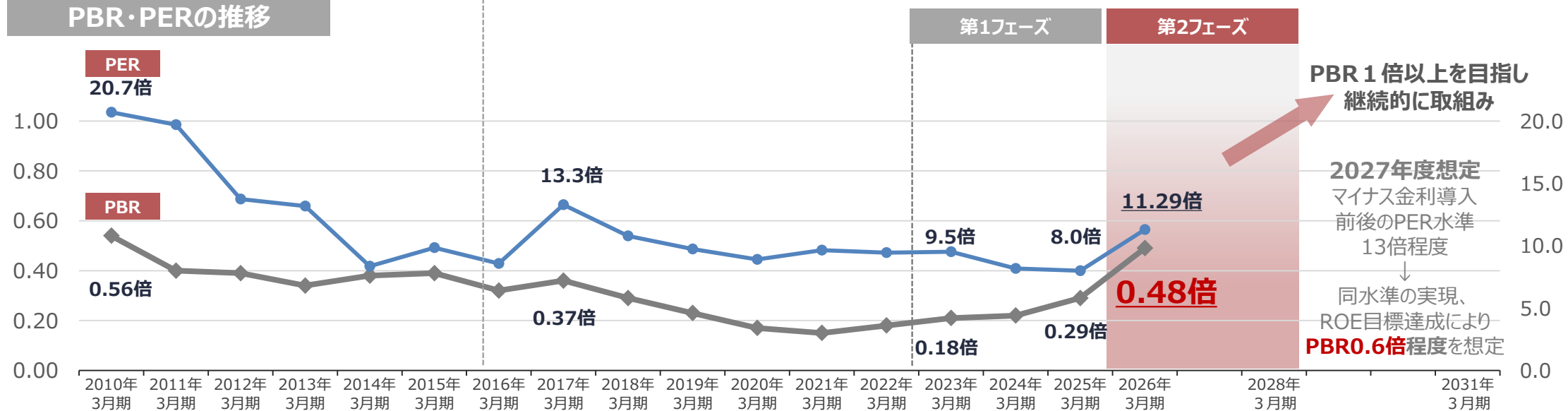
株主資本コストの現状分析

- CAPMベースの株主資本コストは6~8%程度。ただし、株式益利回り等を踏まえるとそれ以上の水準と認識
- ROE・PBR改善も、さらなる向上が必要

連結ROEの推移

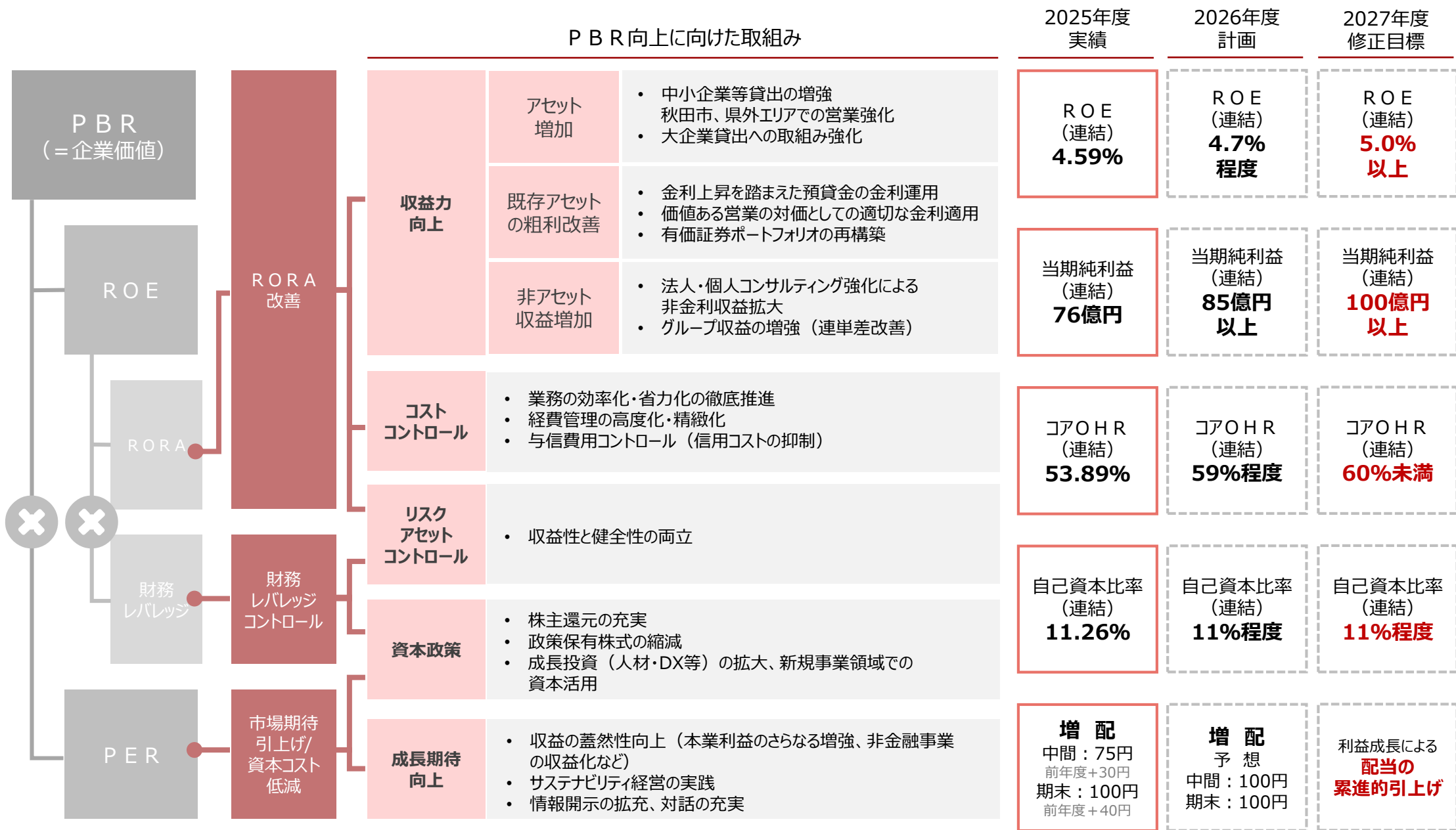


PBR・PERの推移



企業価値向上に向けたロジックツリー

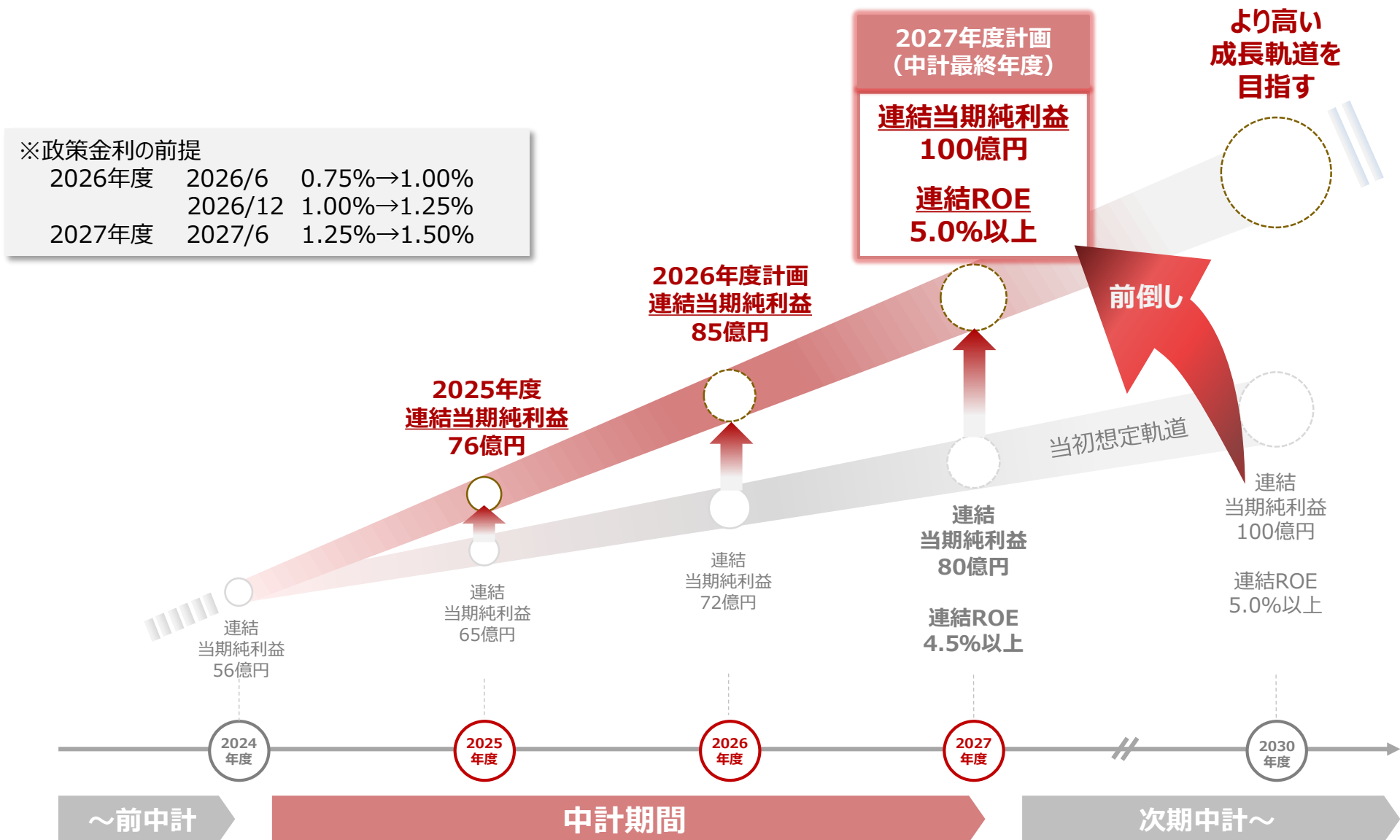
PBR向上に向けて経営目標（ターゲット）を設定し経営施策を推進



中期経営計画目標の上方修正

2026年5月22日公表

- 市場環境、中期経営計画の進捗状況を踏まえ、中計最終年度の目標を上方修正
- 現中計において、当初2030年度目標として掲げた経営指標の達成を目指す。



中期経営計画目標の上方修正

2026年5月22日公表

- 中計最終年度の目標に掲げた当期純利益80億円以上は2026年度の達成が視野に入る。
- 中長期に目指す財務指標の水準については、今後見直しを検討

適切な水準に見直しを検討

	項目	2027年度 当初目標	2025年度	2027年度 修正目標	当初 目標比	2030年度 目指す姿
財務 指標	当期純利益（連結）	80億円以上	76億円	100億円以上	+20億円	100億円以上
	ROE（連結）	4.5%以上	4.59%	5.0%以上	+0.5P	5.0%以上
	OHR（単体・コア業務粗利益ベース）	65%未満	53.89%	60%未満	▲5P	
	自己資本比率（連結）	11%程度	11.26%	11%程度		
価値共創 指標	お客さまサービス等利益	40億円以上	40億円	50億円以上	+10億円	50億円以上
	地域価値共創事業収益	7億円以上	3.3億円	7億円以上		10億円以上
	地域価値共創新規事業化数	2030年度目標のみ	-			10件以上
	CO2排出量削減率 (2013年度比)	80%削減	61.5%削減 (速報値)	80%削減		ネットゼロ
	従業員エンゲージメントスコア	58点以上	56.2点	58点以上		60点以上
	女性管理職比率	18%以上	14.0%	18%以上		25%以上

- 個人預金を中心とした安定的、かつ、粘着性の高い預金による調達力を維持
- 金利リスクを踏まえつつ、貸出金・有価証券双方でリスクアセットを積増しする。

【中計期間における運用サイドの取組み】

- 手元資金余力を、貸出金・有価証券へ振り向け
- 貸出金・有価証券とも**1,000億円規模**で積み増し、手元資金を適正水準へ

2026年度

国内債を中心とした
ポートフォリオの再構築

有価証券残高 **+1,800億円**

日銀当預 **△1,200億円**

2027年度

- 事業性理解に基づく、取引先の発展・成長に向けた融資
- サステナブルファイナンス、県外住宅ローン、アパートローン等、貸出金ポートフォリオの多様化

※中計期間を通して継続的に取り組み

貸出金 **+650億円**

日銀当預 **△500億円**

運用・調達構造のイメージ（計画）

貸出金

2025年度末	2026年度末計画	2027年度末計画
2兆1,328億円	2兆1,350億円	2兆2,000億
前期比 +687億円	前期比 同程度	

有価証券

2025年度末	2026年度末計画	2027年度末計画
9,116億円	1兆900億円	1兆500億~ 1兆1,000億円
前期比 +236億円	前期比 +約1,800億円	

短期運用・日銀当預等

うち日銀当預		
2025年度末	2026年度末計画	2027年度末計画
3,256億円	2,000億円	1,500億円
前期比 ▲963億円	前期比 ▲約1,200億円	

預金

2025年度末	2026年度末計画	2027年度末計画
3兆2,136億円	3兆2,750億円	3兆2,300億
前期比 +179億円	前期比 +約600億円	

調達力維持

短期調達・日銀借入等

預金

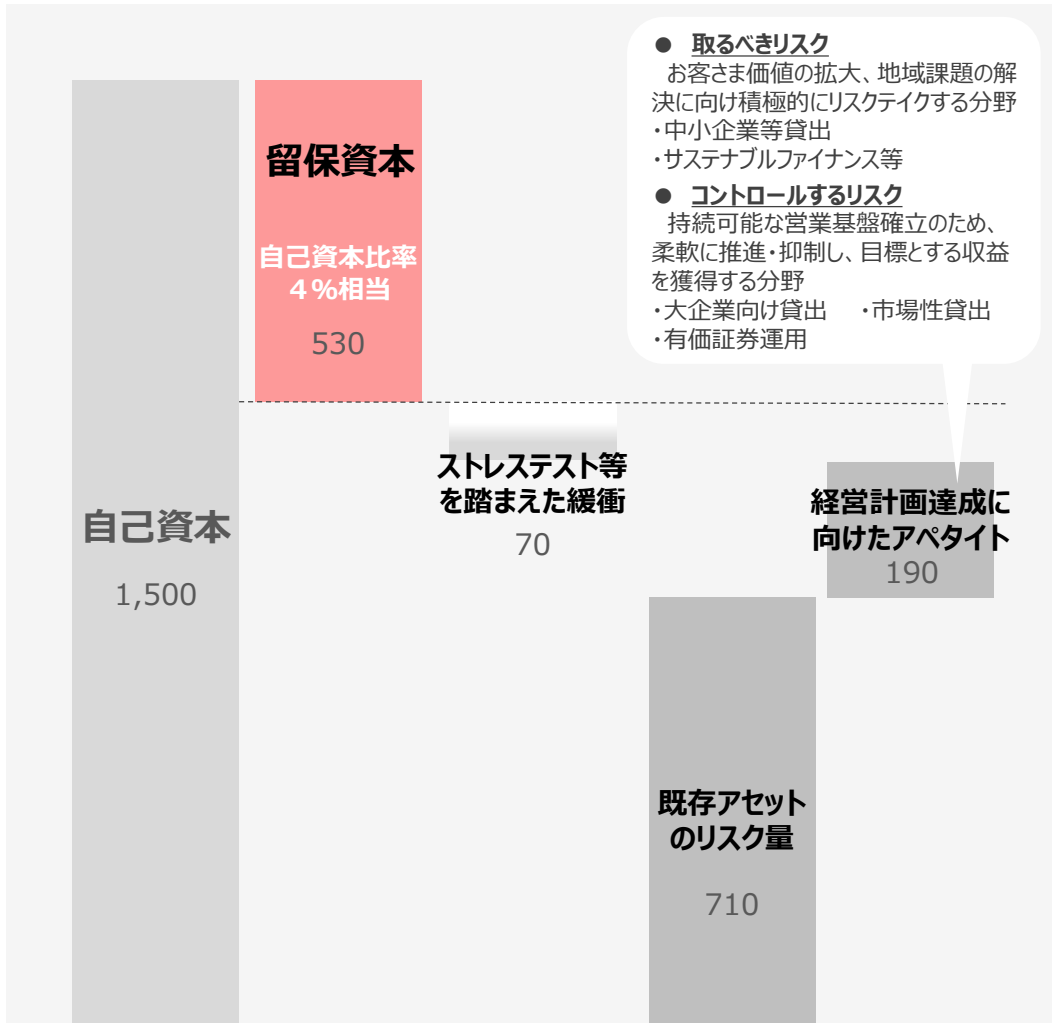
- 法人取引メイン化のさらなる推進
- 若年層・資産形成層へのアプローチ強化
- 給振、年金等の取組み強化
- 相続流出の抑制
- 対面・非対面チャネルの最適化

**秋田県内預金シェアの拡大、
安定的調達の維持**

資本運営 (資本配賦／キャピタルアロケーション)

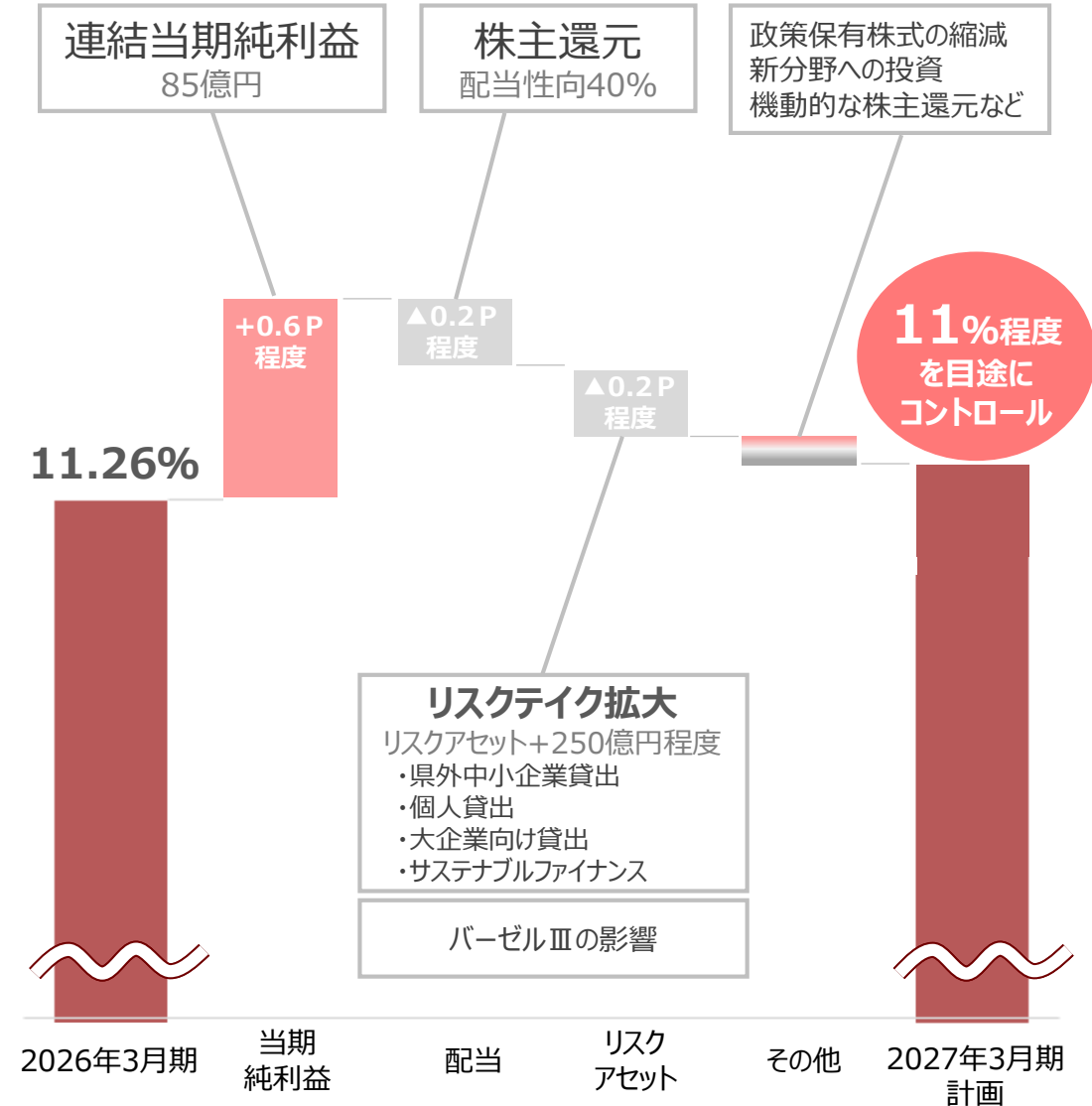
- 下図の「リスク資本配賦の考え方」に基づき、留保資本、ストレステスト等を踏まえたバッファー、今後のリスクアセットの増加を加味した自己資本（比率）の適正値は11%程度

リスク資本配賦の考え方



※ 数値は2026年度おおよその計画値（単体ベース）

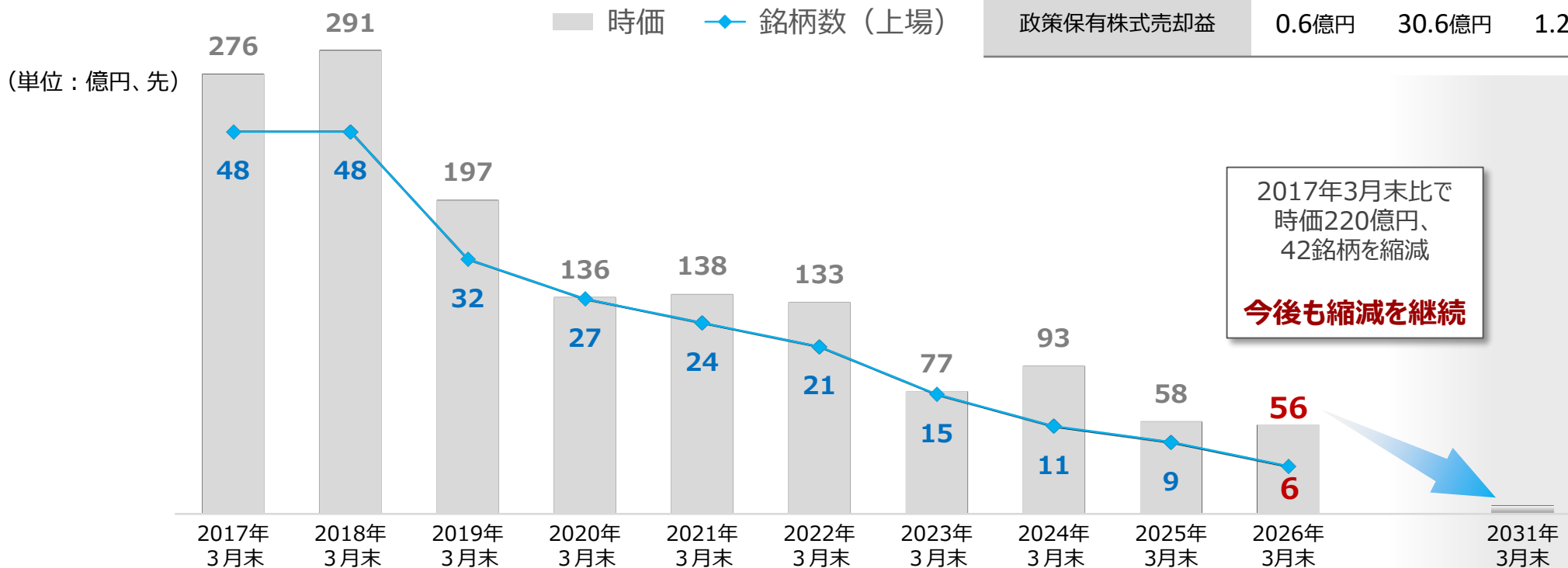
キャピタルアロケーション



政策保有株式の縮減

- 資本効率の改善、売却益の有効活用等の観点から、当行企業価値の向上につながるもの、地域経済の発展につながるものを除き縮減を継続

政策保有株式（上場株式）の推移



	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
縮減銘柄数	4銘柄	2銘柄	3銘柄
政策保有株式売却益	0.6億円	30.6億円	1.2億円

連結純資産 (億円)	1,752	1,785	1,783	1,658	1,765	1,678	1,499	1,727	1,570	1,793
政策株/純資産	14.5%	15.2%	9.9%	7.2%	6.8%	6.8%	5.9%	6.0%	4.2%	4.3%
政策株/純資産 オフバランス含む	16.7%	17.3%	12.1%	9.3%	8.8%	9.1%	6.6%	6.5%	4.9%	4.3%

上場・非上場
の合計

株主還元方針

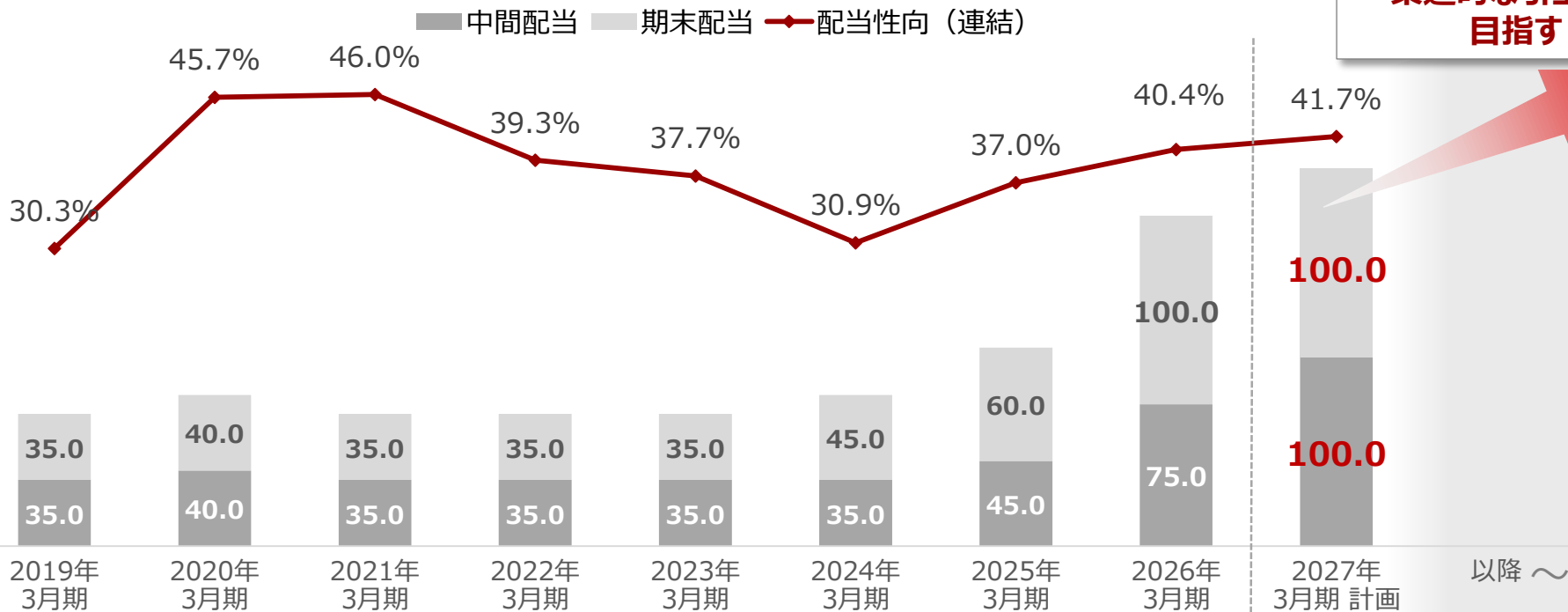
株主還元方針

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。

この基本方針のもと、配当性向は親会社株主に帰属する当期純利益の40%以上を目標とし、利益成長を通じた一株当たり配当金の増加を目指してまいります。また、自己株式の取得は、資本の十分性の確保を前提として、資本効率の改善効果や中長期的な成長に向けた投資機会、市場環境等を踏まえたくえ機動的に実施いたします。

1 株あたり配当額・配当性向の推移

(単位：円)



※ 2020年3月期は記念配当を含む

業績伸長による
累進的な引上げを
目指す

連結純資産 (億円)	1,783	1,658	1,765	1,678	1,499	1,727	1,570	1,793
EPS (円)	230.77	174.78	151.97	178.02	185.35	258.15	320.37	433.02
BPS (円)	9,897.33	9,245.80	9,838.06	9,344.19	8,503.10	9,756.89	8,828.16	10,032.17

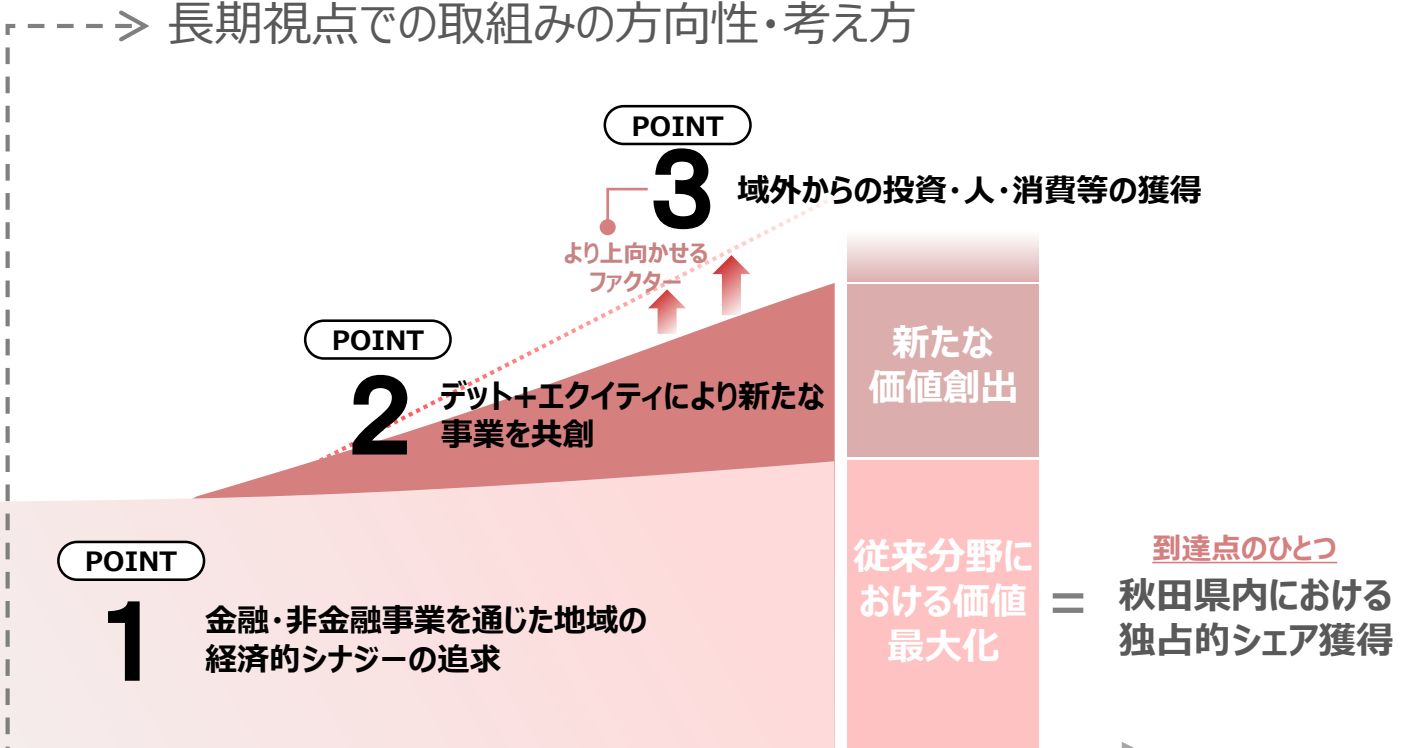
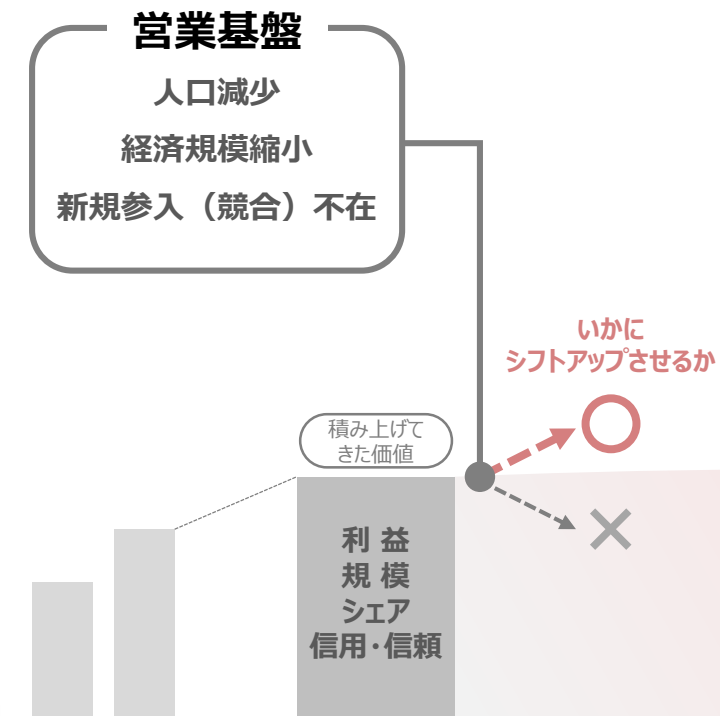
以降 ~

事業戦略

価値をつくる。未来へつなぐ。



→ 長期視点での取組みの方向性・考え方



～現在の事業活動

- 対面営業力強化
 - ・ビジネスパートナー
 - ・ライフパートナー
- 課題解決事業
 - ・事業承継・M&A 支援
 - ・人材総合支援
 - ・地域商社
 - ・起業・創業支援
 - ・投資専門子会社
- 地域資源を磨く新規事業の開発 など

- コンサルティング力の向上
- ノウハウの蓄積
- 必要・十分な体制の確立

長期視点の方向性

- POINT 金融・非金融事業を通じた地域の経済的シナジーの追求
1 方法論のひとつ **成長投資のアレンジによる“勝ち組”企業の増加** … 広域営業体制、セグメント別営業による体制・機能強化【P32、33参照】
- POINT デット+エクイティにより新たな事業を共創
2 方法論のひとつ **成長産業、スタートアップへの投資+ハンズオン** … 投資専門子会社によるエクイティ支援機能の拡大【P34参照】
- POINT 域外からの投資・人・消費等の獲得
3 方法論のひとつ **新規事業の展開による“秋田”を選ぶ理由づくり** … 地域の価値を磨く新たな事業・プロジェクト開発【P35参照】

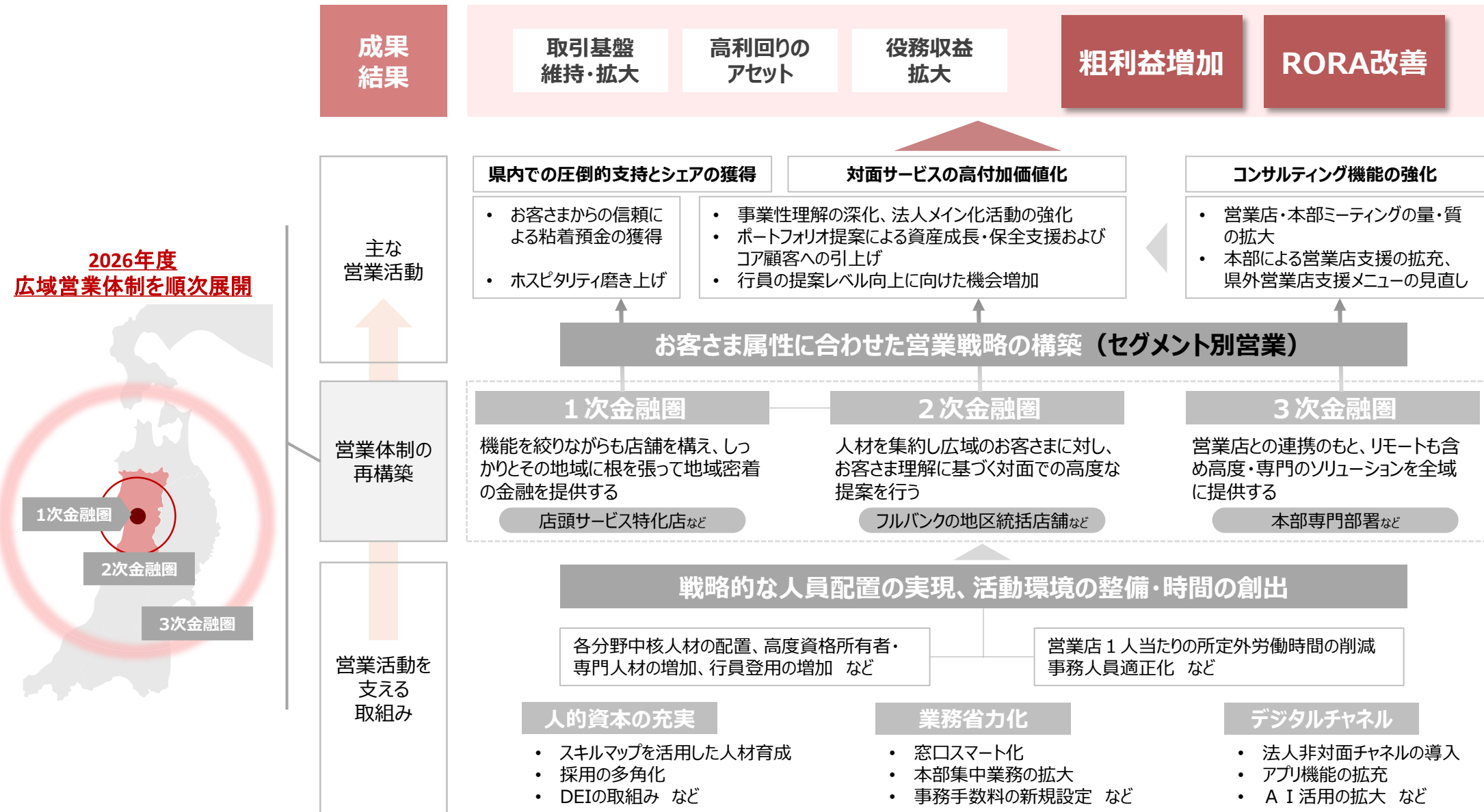
現在の取組みとのつながり

➡ 当行グループの長期的利益 ➡

- ① 秋田県内の経済循環の強化（お客さま・地域の課題解決を通じた社会的価値・経済的価値の創出＝価値共創ビジネスモデル）
- ② 秋田県外からの事業、人、投資、消費の獲得（地域資源を磨き上げる新たな事業・プロジェクト）により、地域と当行グループの持続的成長を実現



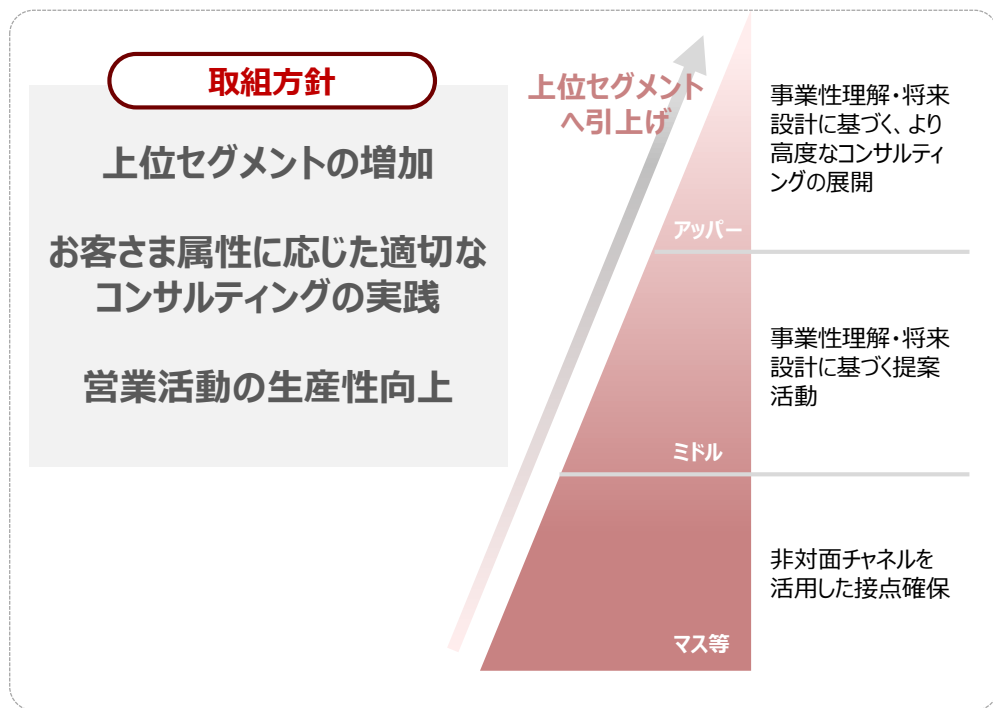
- お客さまへのコンサルティング力の最大化に向け、各部門の役割を明確化した営業体制と営業戦略を構築



セグメント別営業の展開/法人コンサルティング機能の拡大

- ・ セグメント別営業により、個人・法人分野におけるコンサルティング力向上をはかる。
- ・ 法人分野については、企業の成長投資を促す機能の拡大に引き続き取り組む。

セグメント別営業の展開（個人・法人）



期待する成果

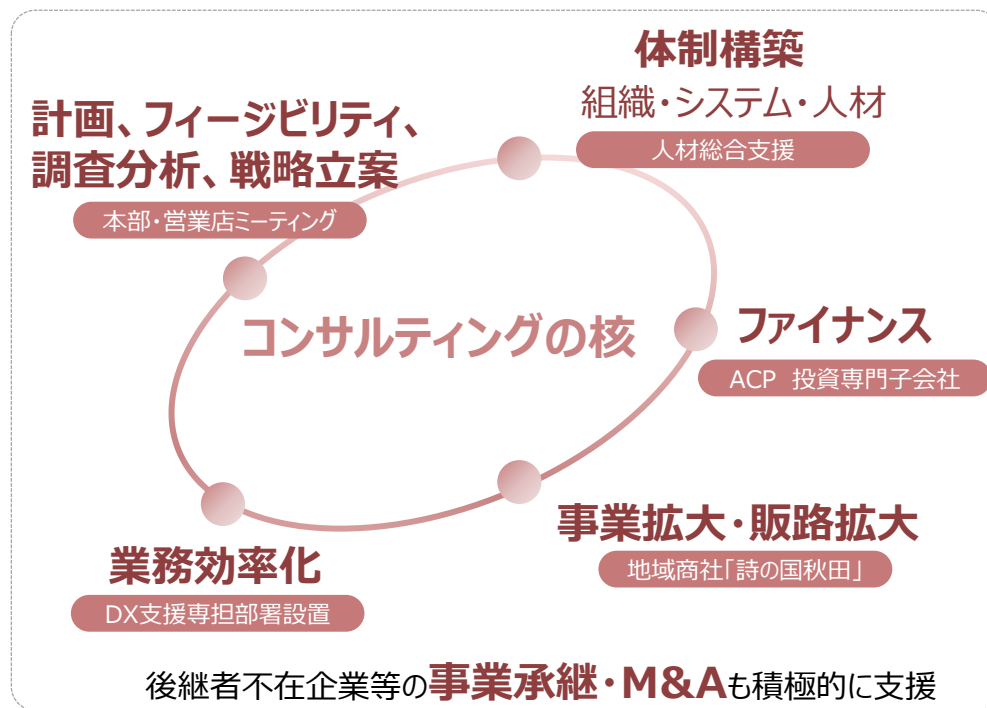
個人のお客さま

粘着性の高い預金獲得
預り資産、個人ローン
残高・手数料収入の増加
など

法人のお客さま

貸出金残高の増加
法人関連手数料の増加
など

法人コンサルティングの機能強化

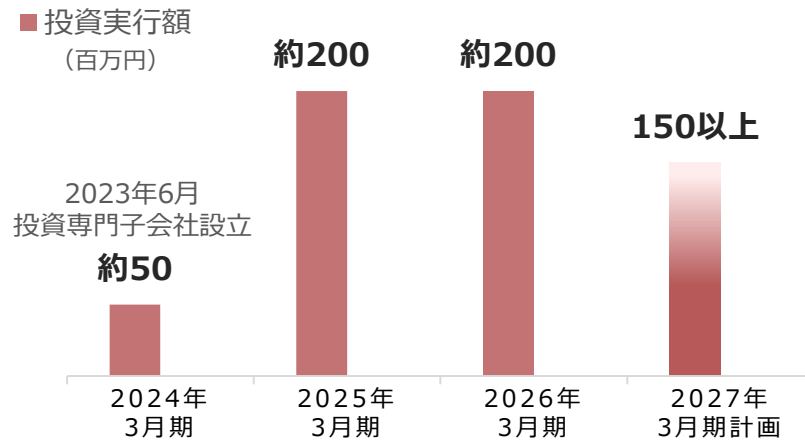


企業の**成長投資をアレンジ**できる
コンサルティング機能を引き続き拡大

あきぎんキャピタルパートナーズ（投資専門子会社）

投資実行件数・投資額

※ 一部に投資額非公表の案件が含まれるため概算値

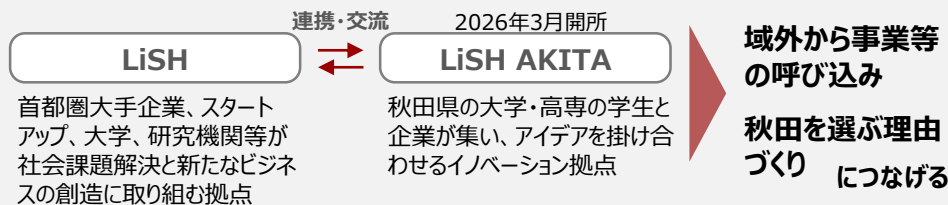


投資実行件数 (件)	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期計画
	2	8	9	8以上

2025年度 投資先企業一例

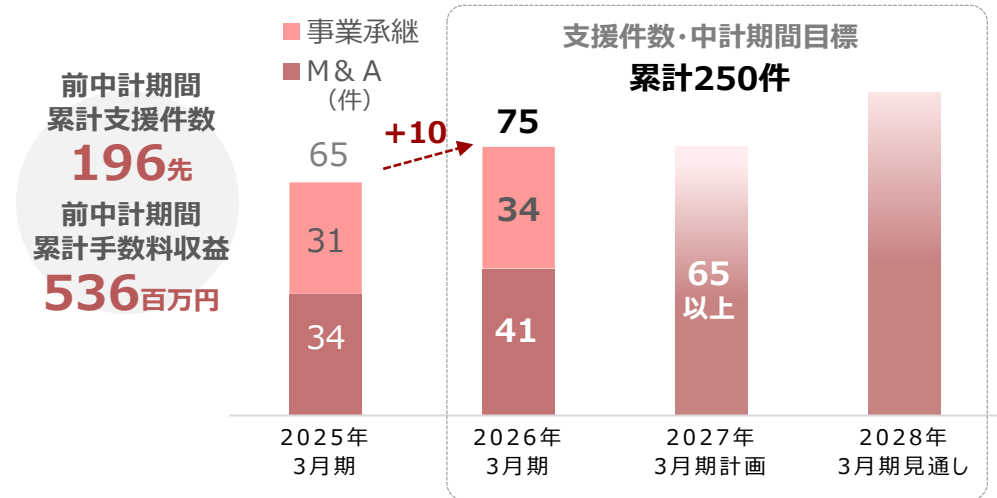
Cranebio株式会社	<ul style="list-style-type: none"> フェムテック製品を開発・製造するベンチャー企業 秋田市に研究開発・製造拠点 投資金額30百万円
稲とアガベ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> クラフトサケ製造販売・まちづくりを手がける県内企業 投資金額非公表

Topics 「TAKANAWA GATEWAY CITY」への参画



事業承継・M&A支援

事業承継・M & A 支援件数・手数料収益



役務収益 (百万円)	2025年3月期	2026年3月期	中計最終年度目標 単年度400百万円
	222	128	

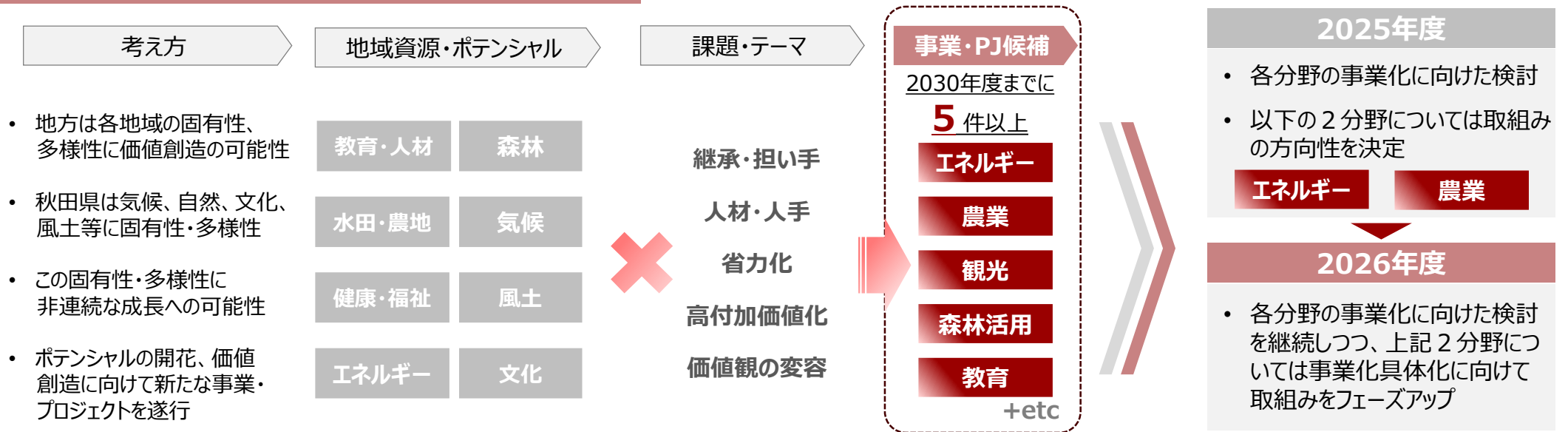
- 秋田県内の取引先2,069社へ個別アプローチし、事業承継の方針・意向を把握
- 専担部署の「事業承継支援室」を中心に、営業店、外部提携先が連携し、専門的・機動的なコンサルティングを実施

	2025年3月期	2026年3月期
企業存続への寄与	13先	10先
雇用維持への寄与	164名	151名
支援内製化率	75.0%	65.0%

参考 企業存続への寄与 前中計期間累計 **43先** 雇用維持への寄与 (前中計期間累計) **666名**

これまで取り組んできた地域の課題解決事業の知見やノウハウも活用しながら、域外からビジネス・人・投資等
を呼び込む事業・プロジェクト（秋田を選ぶ理由づくり）の立ち上げを加速

地域のポテンシャルを引き出す新規事業の創出



（参考）エネルギー分野・農業分野の考え方

エネルギー

取組テーマ

**カーボン
ネガティブ**

エネルギーの地産地消

地域・お客さま価値

再生可能エネルギーの地産地消、蓄電池事業、水素・アンモニア事業など、先進的な取組みが循環し、将来にわたり関連産業の先進地であり続ける

当行グループ価値

再生可能エネルギー事業に対する総合的なノウハウを蓄積し、地域のシンクタンクとして取引先の事業化支援と投融資の両面で事業開発を推進する

農業

取組テーマ

**食の
生産力保持**

一次産業の事業承継

地域・お客さま価値

新規就農者の増加などにより、将来にわたりコメ生産をはじめとする基幹農業の供給力を維持し、農業県としての優位性を保ち続ける

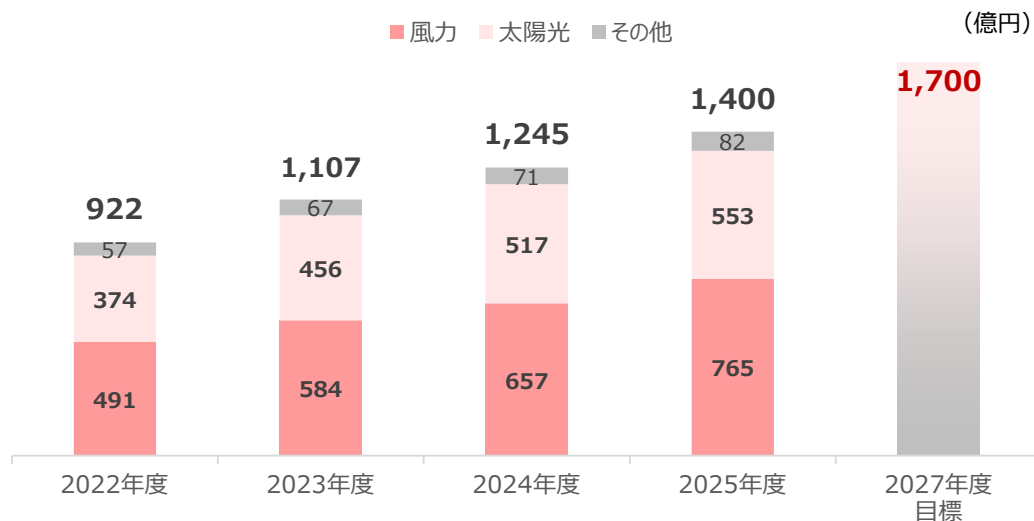
当行グループ価値

農業生産を自ら実践し、生産と経営のノウハウを体系的に蓄積するとともに、農業分野の伴走支援機能を高度化する

再生可能エネルギーへの取組み

- 再生可能エネルギー関連事業への積極的な融資により、県内経済への波及や脱炭素社会への移行に貢献
- 域外投資や事業機会の獲得に向けて支援を継続

再生可能エネルギー関連融資 累計実行額

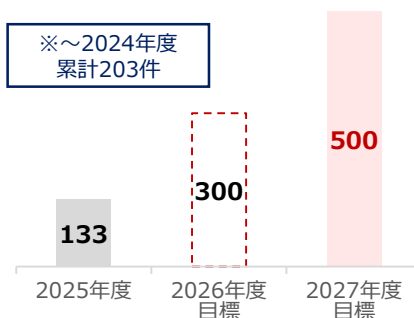


洋上風力発電事業に関する取組み

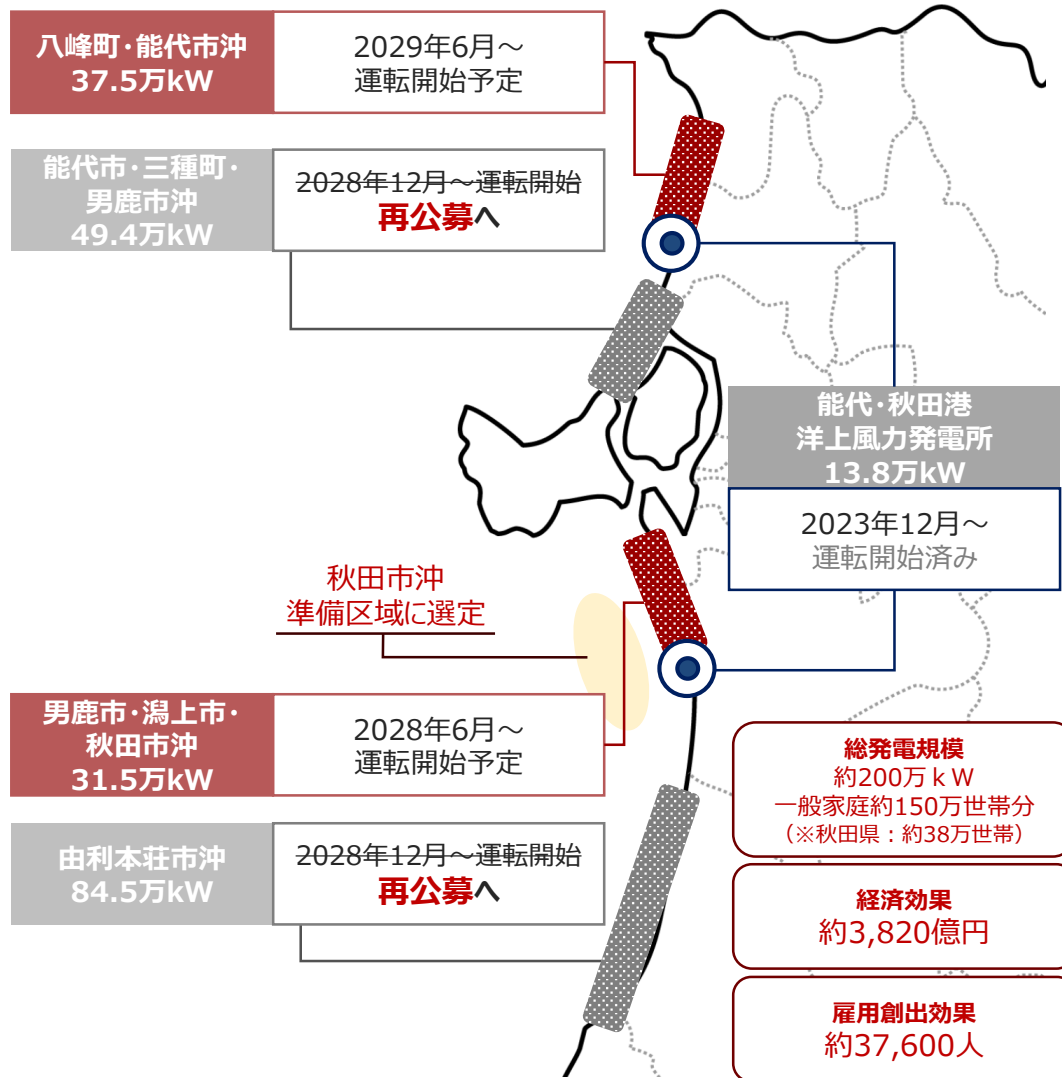
・非金融分野を含む継続的な支援・関与により経済効果を最大化

- ビジネスマッチング支援**
 - 発電事業者への県内企業紹介
 - 商談会開催、面談アレンジ
 - 県内人材紹介
- 地域振興策の共同実施**
 - 発電事業者が行う市民向けイベントや地域貢献活動への支援
 - 県内人材紹介
- 産官学金のリレーション構築**
 - 大学の洋上風力研究への協力
 - 県エネルギー戦略策定への参加
 - 県外地銀との連携構築 など

<洋上風力関連支援件数(件)> 2025-2027年度累計



(参考) 秋田県内の洋上風力発電事業の状況

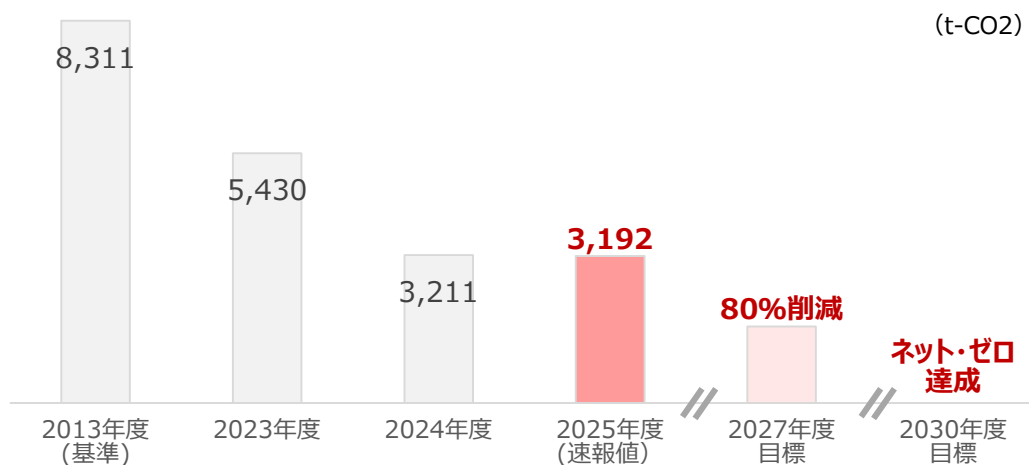


出典：秋田県「第2期秋田県新エネルギー産業戦略（改訂版）」、他を基に当行作成

- 2027年度までに当行グループのCO2排出量の80%削減、2030年度までのネット・ゼロ達成を目指す。
- 脱炭素社会への移行をビジネスチャンスと捉え、サステナブルファイナンスやお客さまへの脱炭素支援を強化

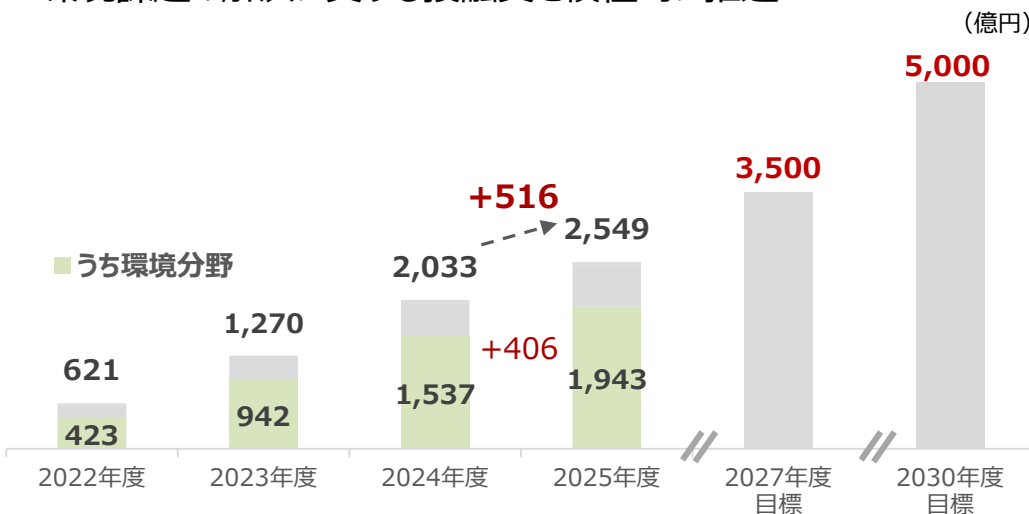
当行グループのCO2排出量 (Scope1・2) 推移

・省エネ設備への更新や再エネ電力の導入等により排出量を削減



環境分野のサステナブルファイナンス 累計実行額

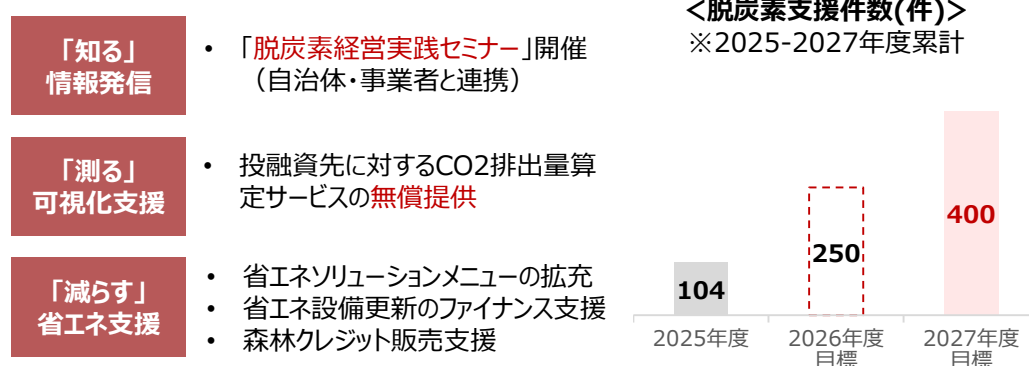
・環境課題の解決に資する投融資を積極的に推進



地域とお客さまの脱炭素支援

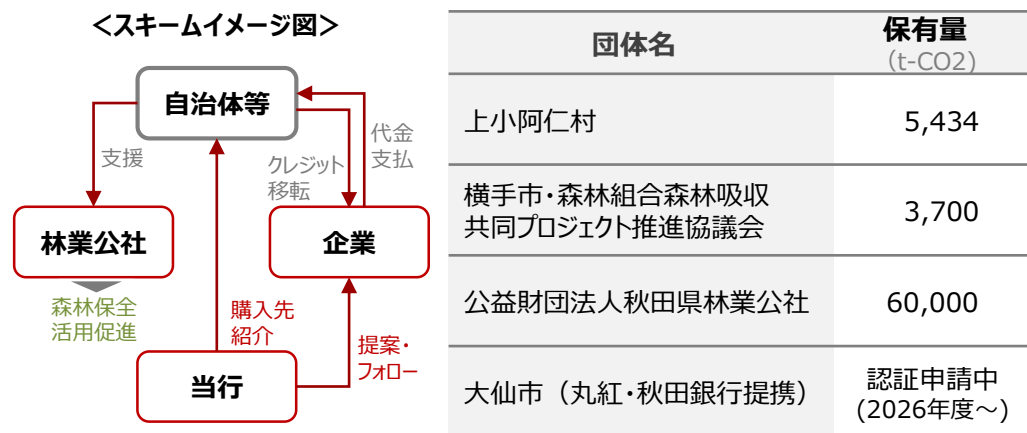
■ 地域事業者の方に対する省エネ・脱炭素化のサポート

「知る」「測る」「減らす」すべてのフェーズにおいて取組みを拡充



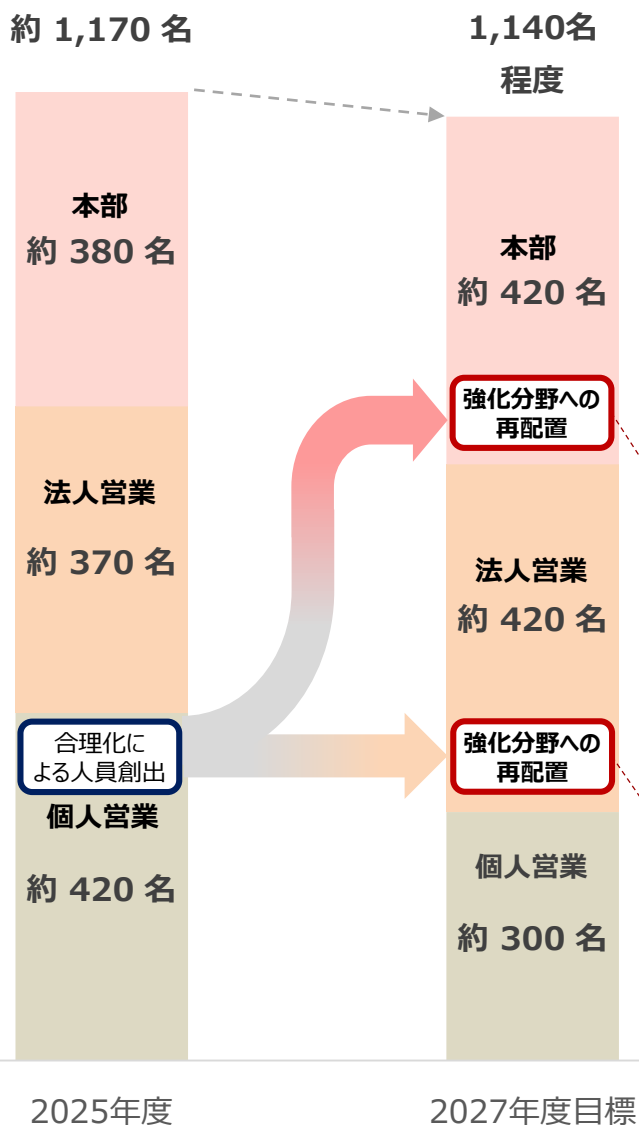
■ 森林クレジットの創出・販売支援

自治体等と連携し、森林クレジット創出・販売へのサポートを通じて、森林資源の保全や活用促進に貢献



戦略的な人員配置

- 徹底した合理化や営業体制の見直しにより人員を創出し、重点強化分野へ再配置。高度スキルを保有する「中核人材」の育成と全店配置を進めることで、質の高いサービスを提供し収益力向上をはかる。



人員維持・確保に向けた取組み

- 採用の多角化、役職定年廃止、ベースアップ、初任給引上げ

合理化による人員創出

- 営業店スマート化（2026年4月より順次）、営業体制再構築など

中核人材の育成

- 中核人材（推進・教育のリーダーとなる人材）を育成し、全営業店へ配置

中核人材 スキル分野	2025年度	2026年度目標
ビジネスパートナー(Bランク以上)	97名 (76.2%)	100名以上
ライフパートナー(Bランク以上)	73名 (71.2%)	100名以上

() 内は、ビジネス/ライフパートナーそれぞれの分野の中核人材の営業店配置率

強化分野への再配置（本部）

- 企画、高度専門・コンサルティング、新規事業分野へ人員を再配置

強化分野	2025年度	2027年度目標
企画分野	+5名	+10名
高度専門・コンサルティング分野	+7名	+20名
新規事業分野	+8名	+30名

強化分野への再配置（県外営業店）

- 県外営業店の法人営業に人員を再配置

強化分野	2025年度	2027年度目標
県外営業店（法人営業）	+1名	+30名

2025年度～2027年度
再配置
約90名

(参考) 人的資本の充実の取組みと進捗状況

■ 2025年度の主な取組み

【女性活躍推進・育児支援】

- ✓ 女性管理職向け育成研修
- ✓ 岩手銀行とのクロスメンタリング
- ✓ 育児期間中の短時間勤務・週休3日制導入

【主体的なキャリア形成支援】

- ✓ 行内公募制度による人員配置
- ✓ 本部トレーナー制度による希望部署の体験機会提供
- ✓ マネジメント職向けの360度サーベイおよび適性検査の実施

【自己啓発機会の提供】

- ✓ FP1級受験者向けのオンライン講座「FPキャンプ」のあっせん
- ✓ 自己啓発用学習スペースの開放
- ✓ 企業内大学「あきぎん如学カレッジ」を通じた実践的学びの提供

【DEI・健康経営の推進】

- ✓ 障がいのある職員に対するジョブコーチ資格保有職員による支援
- ✓ 全期間を有給扱いとする「産後パパ育休制度」の導入
- ✓ 「育休職場応援手当」の新設
- ✓ 健康支援アプリ「CARENA」の導入

エンゲージメントスコア		2024年度	2025年度	一人あたり営業利益(コア業務純益)		
		52.6点	56.2点 (+3.6P)	2024年度	2025年度	2027年度
				8,848千円	14,595千円 (+65%)	目標
KPI	2024年度	2025年度	増減	2026年度	2027年度	目標
女性管理職比率	10.4%	14.0%	+2.6P	16.0%以上	18.0%以上	
行内公募による人員配置	-	5名	+5名	10名以上	15名以上	
キャリア採用者 (総採用人員に占める割合)	18.8%	8.3%	▲10.5P	9.0%以上	10%以上	
行内情報共有ニュース等の累計発刊数 (2025年度～2027年度の3年間の累計)	- (2025年度から計測)	106件	-	200件以上	300件以上	
高度資格保有者 (FP1級技能士、中小企業診断士、証券アナリスト等)	124名	129名	+5名	140名以上	150名以上	
企業内大学延べ受講者数 (2025年度～2027年度の3年間の累計)	36名	43名 (単年度実績)	前年度比 +7名	100名以上	200名以上	
高度スキル保有者(中核人材) 【ビジネスパートナースキル】	78名	97名	+19名	100名以上		
高度スキル保有者(中核人材) 【ライフパートナースキル】	48名	73名	+25名	100名以上		
離職率(2024年度比)	-	▲0.26P	-	▲0.25P	▲0.25P	
高ストレス者割合	9.4%	8.6%	▲0.8p	9.2%以下		
男性育児休暇取得日数平均	12.5日	33.5日 (中央値20日)	+21日	18.0日以上	20日以上	
行員特定検診受診率	99.0%	99.3%	+0.3P	98%以上		

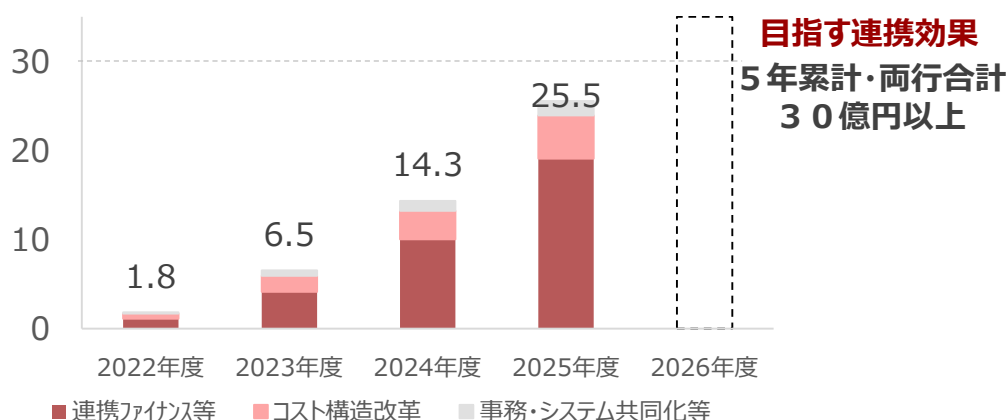
※キャリア採用者：2024年度は外部委託していたシステム保守等人員の行員登用から、総採用人数に占める割合が大きく増加

- ・ ① 既存事業の深掘り、② 構造改革、③ 新事業領域の開拓の3つの分野を推進
- ・ アライアンス計画は2022～2026年度の5か年計画。5年累計・両行合計30億円以上の提携効果を目指して推進

連携施策

分野	主な取組み
① 既存事業の深掘り	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトファイナンス等連携ファイナンス ・ 事業承継・M&Aなど両行取引先のマッチング ・ 外部向けセミナー等の共同開催
② 構造改革	<ul style="list-style-type: none"> ・ コスト最適化、事務・システムの共同化 ・ 行内研修・セミナーの共同開催による人材交流
③ 新事業領域の開拓	<ul style="list-style-type: none"> ・ DXの推進 ・ 地域商社事業の連携(新たな商流・物流網構築、共同出展など) ・ 共創事業の創出(スタートアップと県内企業の交流機会創出など)

連携効果(億円)



分科会・情報交換会開催回数 **243回**
(開始来～2026年3月末までの累計)

2026年3月期までの主な取組み状況

① 既存事業の深掘り

➤ プロジェクトファイナンス等連携実績

契約実績 **35件・778億円** (うち実行実績 **675億円**)
(アライアンス締結～2026年3月末時点までの累計)

⇒ 2025年度資金利益へ寄与 **両行合計 約18.7億円**

➤ 外部向けセミナー等の共同開催

健康経営セミナー、両行経営者塾の合同講義 など

② 構造改革

➤ コスト最適化、事務・システムの共同化

⇒ 2026年3月末時点までのコスト削減への寄与
・ 慣例の見直し等によるコスト構造改革

両行合計 約4.8億円

・ システム更改にかかる連携効果

両行合計 約1.6億円

➤ 研修等の共同開催

新入行員研修会、女性管理職育成を目的とした研修 など

③ 新事業領域の開拓

➤ DX分野の推進

生成AIアプリケーション「neoAI Chat」の導入など、行内業務の省力化に向けたDXを両行で推進

➤ 地域商社事業の連携

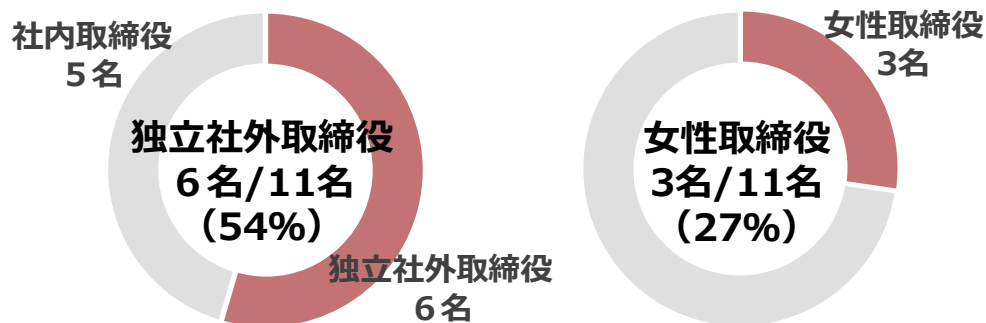
「FOOD STYLE JAPAN」への共同出展 など

➤ 共創事業の創出

「秋田銀行・岩手銀行×スタートアップ交流イベント」開催 など

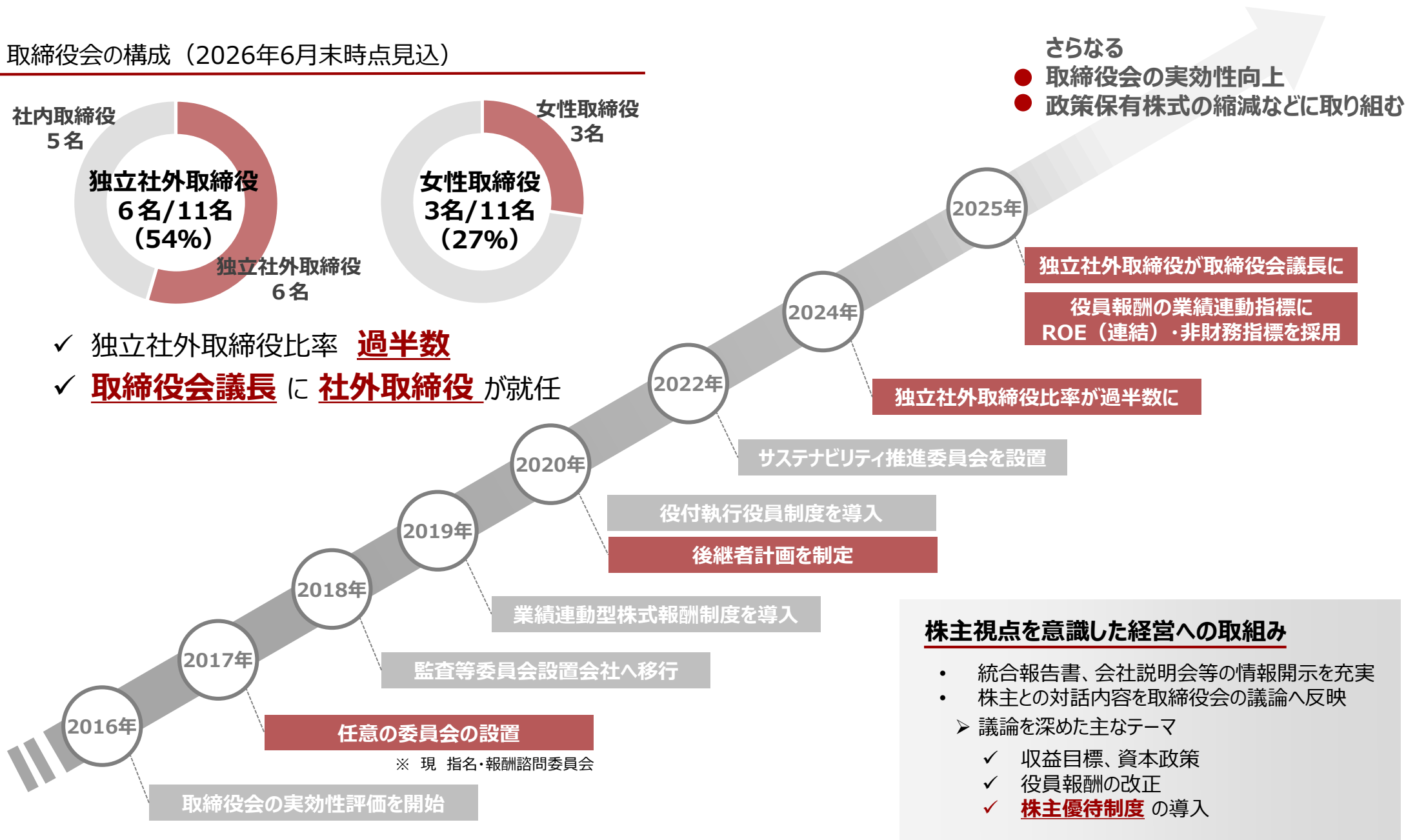
取締役会の実効性向上を中心にコーポレートガバナンスを継続的に強化

取締役会の構成（2026年6月末時点見込）



- ✓ 独立社外取締役比率 **過半数**
- ✓ **取締役会議長** に **社外取締役** が就任

- さらなる
- 取締役会の実効性向上
 - 政策保有株式の縮減などに取り組む



株主視点を意識した経営への取組み

- ・ 統合報告書、会社説明会等の情報開示を充実
- ・ 株主との対話内容を取締役会の議論へ反映
 - 議論を深めた主なテーマ
 - ✓ 収益目標、資本政策
 - ✓ 役員報酬の改正
 - ✓ **株主優待制度** の導入

本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや
不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画グループ

TEL : 018-863-1212

<https://www.akita-bank.co.jp>